

令和3年度

千葉県公営企業会計決算審査意見書

千葉県監査委員

監査調第108号

令和4年9月8日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 小倉 明
千葉県監査委員 川口 明浩
千葉県監査委員 江野澤 吉克
千葉県監査委員 鈴木 衛

令和3年度千葉県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年7月22日付け財第131号をもって審査に付された令和3年度千葉県公営企業会計決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点及び実施内容	1
第3	審査の結果及び意見	1
上水道事業会計		9
1	概況	11
2	予算・決算	11
3	損益計算書	13
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	14
5	貸借対照表	15
6	キャッシュ・フロー計算書	18
工業用水道事業会計		23
1	概況	25
2	予算・決算	26
3	損益計算書	28
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	28
5	貸借対照表	29
6	キャッシュ・フロー計算書	32
造成土地管理事業会計		41
1	概況	43
2	予算・決算	44
3	損益計算書	46
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	46
5	貸借対照表	48
6	キャッシュ・フロー計算書	50
病院事業会計		55
1	概況	57
2	予算・決算	58
3	損益計算書	59
4	剰余金計算書及び欠損金処理計算書	60
5	貸借対照表	61
6	キャッシュ・フロー計算書	63

流域下水道事業会計	71
1 概況	73
2 予算・決算	74
3 損益計算書	76
4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書	77
5 貸借対照表	78
6 キャッシュ・フロー計算書	81

第 1 審査の対象

令和 3 年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 3 年度 上水道事業会計

令和 3 年度 工業用水道事業会計

令和 3 年度 造成土地管理事業会計

令和 3 年度 病院事業会計

令和 3 年度 流域下水道事業会計

第 2 審査の着眼点及び実施内容

令和 3 年度の公営企業会計の決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳票、証書類等を照合精査するとともに関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

第 3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、一部に留意すべき事項が見られたほかは、その計数が正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に留意すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

2 審査の意見

(1) 全事業会計共通事項

ア 意見

(ア) 各公営企業会計においては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、施設の老朽化や経営状況の悪化等の事業運営上の諸課題に的確に対応し、健全な経営に努められたい。

(イ) 契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

(ウ) 各公営企業会計における経営状況等を的確に把握できるよう、会計の原則にのっとり、適正な会計処理の徹底に努められたい。

(エ) 支出負担行為や調定・支払の遅延などが多数認められたほか、積算の誤りや個人情報等の誤送付等も確認されたところであり、依然として事務ミスが多い状況である。

このため、各公営企業管理者においても内部統制の一層の強化に努めて、適正な財務事務の執行を推し進められたい。

また、今後とも「千葉県コンプライアンス基本指針（平成22年3月制定）」を徹底させるとともに、「事務ミス未然防止・再発防止に向けて（平成28年3月策定）」を活用して、所属におけるチェック体制の改善、見直しを図っていただきたい。

(2) 上水道事業会計

ア 決算の状況

上水道事業会計における収益的収支決算額は、営業収益等の事業収益が827億622万余円で、営業費用等の事業費用が712億9,661万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が167億5,004万余円で、建設改良費等の資本的支出が472億9,394万余円となった。

次に、損益については、収益は761億3,693万余円、費用は676億1,789万余円で、純利益が前年度に比べ4億4,307万余円増の85億1,904万余円となった。

収益は、その他の営業収益が増加したことなどにより前年度に比べ4億1,221万余円増加している。

一方、費用は、原水及び浄水費が減少したことなどにより前年度に比べ3,086万余円減少している。

また、資金残高は、前年度に比べ16億8,657万余円減の459億2,812万余円となった。

イ 意見

(ア) 営業費用が引き続き増加傾向にあるとともに、長期的にも大幅な給水収益の増加

が難しい中で、老朽化の進行による施設の更新費用増加が見込まれているので、今後も収支バランスに留意し、健全経営の確保に努められたい。

(イ) 今後も老朽化が進む浄・給水場の施設及び設備並びに管路について、令和2年度末に改訂した「千葉県営水道事業長期施設整備方針（令和3年度～令和32年度）」に基づき、適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、計画的、効率的な更新・整備を進められたい。

また、事業推進の根幹となる「千葉県営水道事業中期経営計画（令和3年度～令和7年度）」についても、引き続き着実に取り組まれたい。

(ウ) 水道料金の未収金については、クレジットカード払い等、収納方法を拡大する取組を推進するなど、引き続き滞納の未然防止を図るとともに、「水道料金徴収業務マニュアル」に基づいた債権回収強化に取り組まれたい。

また、破産等により回収困難となった債権については、令和3年11月に策定した「時効経過等により実質回収不能となった水道料金未納債権の処理方針」等に基づき、今後も適正な債権管理に努められたい。

(エ) 資金管理について、経済情勢や金融動向を注視し、管路の更新及び耐震化、施設整備等将来負担の増加に備え、企業債借入れの抑制及び適正な資金運用など、更なる効果的な管理に努められたい。

ウ 留意すべき事項（貸倒引当金について、適切な会計処理を求めるもの）

貸倒引当金が過小となっているとともに当該過少分に係る費用計上が行われていないことから、今後、適正な会計処理を行うこと。

(3) 工業用水道事業会計

ア 決算の状況

工業用水道事業会計における収益的収支決算額は、給水収益等の事業収益が138億4,437万余円で、浄配水費等の事業費用が120億1,204万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、他会計出資金等の資本的収入が37億6,015万余円で、建設改良費等の資本的支出が78億8,745万余円となった。

次に、損益については、収益は127億3,091万余円、費用は112億7,275万余円で、純利益が前年度に比べ2,725万余円増の14億5,816万余円となった。

収益は、負担金が増加したことなどにより、前年度に比べ1,341万余円増加している。

一方、費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより、前年度に比べ1,384万余円減少している。

また、資金残高は、前年度に比べ17億7,589万余円増の344億1,972万余円となった。

イ 意見

(ア) 令和3年度は、前年度と比較して、負担金が増加したことなどにより当期純利益が増加している。

一方、将来的に、施設の老朽化の進行に伴い、更新整備費用の増加が見込まれていることから、今後とも、経費削減や新規受水企業の拡大等により、経営の健全化に努められたい。

(イ) 工業用水道事業施設においては、老朽化が著しく進行している。

施設の更新や耐震化については、現在、平成29年度末に策定した「千葉県工業用水道事業中期経営計画（平成30年度～令和4年度）」及び平成27年度末に策定した「千葉県工業用水道事業施設更新・耐震化長期計画（平成30年度～令和39年度）」に基づき進められているところであるが、今後も重要度、優先度を勘案しながら一層の進捗を図られたい。

(ウ) 房総臨海地区工業用水道事業において、造成土地管理事業会計より令和3年度末で240億4,533万余円の借入残高があるが、平成26年3月に締結した「房総臨海地区工業用水道事業に係る貸付金に関する覚書」に基づき、計画的な返済に努められたい。

(4) 造成土地管理事業会計

ア 決算の状況

造成土地管理事業会計における収益的収支決算額は、土地分譲収益等の事業収益が124億605万余円で、一般管理費等の事業費用が96億3,102万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、貸付金収入等の資本的収入が9億8,550万余円で、他会計への出資金等の資本的支出が42億4,834万余円となった。

次に、損益については、収益は123億9,220万余円、費用は96億1,656万余円で、純利益が前年度に比べ5億7,437万余円減の27億7,563万余円となった。

収益は、新規分譲収入等の土地分譲収益が減少したことなどにより、前年度に比べ78億5,766万余円減少している。

一方、費用は、土地分譲原価が減少したことなどにより、前年度に比べ72億8,329万余円減少している。

また、資金残高は、前年度に比べ74億239万余円増の942億9,536万余円となった。

イ 意見

(ア) 令和3年3月に策定した「千葉県造成土地管理事業経営計画（令和3年度～令和7年度）」に基づき、未処分地の分譲等を積極的に進め、全体的な資金収支のバランスに留意しながら、適正かつ効率的な事業運営に努められたい。

- (イ) 保有土地の処分に当たっては、需要者のニーズを踏まえ、販売のための手法等を工夫するなどにより、できるだけ早期の土地処分を図るよう積極的に取り組まれたい。
- (ウ) 貸付料の減免を行っている土地等については、減免額の縮減又は売却等に努められたい。
- (エ) 整備済みの公共施設については、早急に最終管理者に引き継ぎ、管理費の節減に努められたい。
- (オ) 千葉ニュータウン事業について、「千葉ニュータウン事業における清算後の事務負担に関する協定」等に基づき、適正な事務執行に努めるとともに、未処分地の処分を積極的に進められたい。

(5) 病院事業会計

ア 決算の状況

病院事業会計における収益的収支決算額は、医業収益等の事業収益が 535 億 9,069 万余円で、医業費用等の事業費用が 541 億 9,408 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が 46 億 257 万余円で、建設改良費等の資本的支出が 64 億 3,324 万余円となった。

次に損益については、収益 534 億 8,384 万余円、費用 540 億 9,858 万余円で、純損失が前年度に比べ 16 億 1,755 万余円減の 6 億 1,474 万余円となり、引き続き赤字となった。

また、未処理欠損金は令和 3 年度末で 266 億 8,736 万余円となっている。

収益は、入院・外来収益や新型コロナウイルス感染症対策関係の国庫補助金が増加したことなどにより、前年度に比べ 49 億 3,372 万余円増加している。

一方、費用は、がんセンター新棟建設に伴う減価償却費及び医療機器保守点検等の委託料が増加したことなどにより、前年度に比べ 33 億 1,617 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 1 億 5,711 万余円減の 23 億 9,132 万余円となった。

イ 意見

- (ア) 令和 3 年度においては、佐原病院をはじめとする多くの病院において赤字を計上したことから、8 年連続で純損失を計上し、当年度未処理欠損金は年々増加している。

さらに、今後も、(仮称)総合救急災害医療センターの建築等に伴い、多額の経費を要することが見込まれる。こうした状況を十分認識した上で、確実に経営改善が図られるよう実効性のある対策を講じられたい。

- (イ) 令和 3 年度から令和 6 年度を計画期間とする千葉県立病院改革プランについては開始初年度においても主な経営指標の多くが目標値を下回っている。また、過去か

らの未処理欠損金も累増している状況にある。

今後とも新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない中で、厳しい経営状況が続くものと見込まれる。そのため、前改革プランの期間中、主要な経営指標の多くが目標値を下回ったことなどを踏まえ、現改革プランの点検・評価とともに、原価計算による経営分析を行い、改革プランの見直しも含めて改善策を検討されたい。その上で、必要な措置を講じることにより、財務基盤と経営基盤の強化を図り、将来にわたって県民が求める医療を提供できるよう努力されたい。

(ウ) 医業未収金については、依然として多額の状況であることから、引き続き未収金回収対策マニュアルに基づいて、未収金の発生防止と、回収の強化に取り組まれたい。

さらに、破綻更生債権を早期に解消するためにも、処理方針を速やかに決定した上で、より積極的な処理を進められたい。

(エ) 医師確保については、多くの病院で改革プランの目標数に達していないが、患者数の増加を図るうえでも重要であることから、早急かつ着実に進められたい。

(オ) 医療安全については、適正な管理体制を整備するとともに、引き続き情報を公表することにより、医療の透明性と県民の医療に対する信頼の向上に努められたい。

ウ 留意すべき事項（欠損金が多額であり、経営改善を求めるもの）

令和3年度決算において、当期純損失6億1,474万余円を計上し、依然として未処理欠損金は266億8,736万余円と多額である。また、今後大規模投資に伴う支出が予定されており、多額の経費を要することが見込まれる。

このため、病院局として収益の確保はもとより、更なる費用の節減にも努め、経営状況の抜本的改善を図ること。

(6) 流域下水道事業会計

ア 決算の状況

流域下水道事業会計における収益的収支決算額は、維持管理費負担金等の事業収益が331億3,868万余円で、処理場費等の事業費用が329億3,290万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、国庫補助金等の資本的収入が80億8,035万余円で、建設改良費等の資本的支出が93億9,845万余円となった。

次に、損益については、収益は312億3,057万余円、費用は310億3,016万余円で、2億41万余円の純利益となった。

収益は、維持管理費負担金が増加したことなどにより前年度に比べ10億2,941万余円増加している。

一方、費用は、処理場費が増加したことなどにより前年度に比べ11億4,880万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 16 億 5,083 万余円減の 89 億 6,321 万余円となった。

イ 意見

- (ア) 将来にわたって事業を継続していくためにも、経営状況を適切に把握し、業務コストの削減を行うなど、経営基盤の強化を図り、安定した事業運営に努められたい。
- (イ) 老朽化が進行する下水道施設に対して、「千葉県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、「持続的な機能の確保」と「ライフサイクルコストの低減」を図り、着実な維持管理を行うとともに、必要な改築についても的確に実施されたい。

上 水 道 事 業 会 計

上水道事業会計

1 概況

上水道事業は、需要者に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として、現在、11市（千葉市、市川市、船橋市、松戸市、成田市、習志野市、市原市、鎌ヶ谷市、浦安市、印西市、白井市）を給水区域とし、県人口の約半数に当たる約300万人に給水を行っている。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和4年3月31日現在938人である。

(1) 給水状況

一日給水施設能力1,266,000立方メートルをもって給水を行っており、令和3年度の年間給水量は318,756,899立方メートル、一日平均給水量は873,307立方メートル、一日最大給水量は960,390立方メートルであった。

(2) 建設事業等

建設改良事業として、ちば野菊の里浄水場（第2期）施設整備事業やその他の浄給水場における設備の更新工事等を実施したほか、配水管整備事業を実施し、浄給水場や管路の更新・耐震化等を図った。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業収益	83,269,897,000	82,706,222,154	△563,674,846	99.32	うち仮受消費税 及び地方消費税 6,569,282,396
(項)営業収益	69,452,284,000	68,803,535,280	△648,748,720	99.07	
営業外収益	13,439,791,000	13,504,778,515	64,987,515	100.48	
特別利益	377,822,000	397,908,359	20,086,359	105.32	

決算額は、営業収益の給水収益64,622,417,094円、営業外収益の給水申込納付金4,099,470,496円、長期前受金戻入7,584,981,342円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業費用	75,417,628,000	71,296,615,660	90,395,800	4,030,616,540	94.54	うち仮払消費税 及び地方消費税 2,890,774,353
(項)営業費用	72,364,591,000	68,369,381,612	90,395,800	3,904,813,588	94.48	
営業外費用	2,878,011,000	2,872,014,792	0	5,996,208	99.79	
特別損失	75,026,000	55,219,256	0	19,806,744	73.60	
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	0	

決算額は、営業費用の原水及び浄水費21,120,833,465円、減価償却費28,165,598,257円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費2,046,191,139円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資本的収入	25,900,171,900	16,750,046,979	△9,150,124,921	64.67	うち仮受消費税 及び地方消費税 133,109,967
(項)企業債	22,000,000,000	13,500,000,000	△8,500,000,000	61.36	
国庫補助金	305,766,000	297,585,000	△8,181,000	97.32	
県補助金	48,830,000	48,830,000	0	100.00	
工事負担金	2,067,791,900	1,571,894,202	△495,897,698	76.02	
開発負担金	970,985,000	946,564,370	△24,420,630	97.48	
受託事業収入	306,186,000	184,340,624	△121,845,376	60.21	
その他資本収入	200,613,000	200,602,783	△10,217	99.99	
固定資産売却代金	0	230,000	230,000	—	

決算額は、企業債13,500,000,000円、工事負担金1,571,894,202円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)資本的支出	70,900,979,012	47,293,941,855	19,809,505,100	3,797,532,057	66.70	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,023,671,440
(項)建設改良費	57,709,270,700	34,387,081,814	19,809,505,100	3,512,683,786	59.59	
拡張工事費	843,193,312	558,349,523	0	284,843,789	66.22	
企業債償還金	12,048,367,000	12,048,366,838	0	162	100.00	
年賦償還金	264,013,000	264,009,025	0	3,975	100.00	
その他資本支出	36,135,000	36,134,655	0	345	100.00	

決算額は、建設改良費の改良施設費10,335,950,592円、配水管改良費20,618,650,665円等である。

また、翌年度繰越額19,809,505,100円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額30,543,894,876円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,890,561,473円、減債積立金8,075,967,739円、過年度分損益勘定留保資金19,577,365,664円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は76,136,939,758円で、前年度に比べて412,212,301円増加している。

これは、給水申込納付金が83,619,277円、受託工事収益78,715,723円、雑収益40,638,890円、長期前受金戻入19,732,194円減少したものの、その他の営業収益が618,924,597円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は67,617,894,737円で、前年度に比べて30,864,981円減少している。

これは、減価償却費が566,199,255円、過年度損益修正損34,551,322円増加したものの、原水及び浄水費が284,249,854円、支払利息及び企業債取扱諸費214,933,747円、受託工事費78,715,723円、総係費41,647,085円減少したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は8,519,045,021円であり、前年度に比べて443,077,282円増加している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資 本 金	
資 本 金	381,979,506,693
資本剰余金	
国 庫 補 助 金	2,626,406,789
県 補 助 金	74,520,000
工 事 負 担 金	12,671,239,411
開 発 負 担 金	14,665,421,073
受 贈 財 産 評 価 額	4,795,498,680
建 設 分 担 金	2,896,157,549
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,578,881,904
資 本 剰 余 金 合 計	40,308,125,406
利益剰余金	
減 債 積 立 金	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	8,519,045,021
利 益 剰 余 金 合 計	8,519,045,021
資 本 合 計	430,806,677,120

ア 資本金

(ア) 資本金

前年度末残高は373,903,538,954円で、当年度に組入資本金が8,075,967,739円増加したため、当年度末残高は381,979,506,693円である。

イ 資本剰余金

(ア) 国庫補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,626,406,789円である。

(イ) 県補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は74,520,000円である。

(ウ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は12,671,239,411円である。

(エ) 開発負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14,665,421,073円である。

(オ) 受贈財産評価額

前年度末残高は4,795,497,605円で、当年度に土地譲受に伴い1,075円増加したため、当年度末残高は4,795,498,680円である。

(カ) 建設分担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,896,157,549円である。

(キ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,578,881,904円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度未処分利益剰余金の処分により8,075,967,739円を積み立て、当年度8,075,967,739円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は8,075,967,739円で、8,075,967,739円を減債積立金に積み立て、当年度に8,519,045,021円の純利益が発生したため、当年度末残高は8,519,045,021円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	381,979,506,693
処分額	0
処分後残高	381,979,506,693
資本剰余金	
当年度末残高	40,308,125,406
処分額	0
処分後残高	40,308,125,406
未処分利益剰余金	
当年度末残高	8,519,045,021
処分額	△8,519,045,021
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金8,519,045,021円は、全額減債積立金への積立てとして処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	751,994,528,969	固 定 負 債	132,541,208,474
流 動 資 産	59,596,500,309	流 動 負 債	36,515,521,487
		繰 延 収 益	211,727,622,197
		資 本 金	381,979,506,693
		剰 余 金	48,827,170,427
計	811,591,029,278	計	811,591,029,278

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は611,651,981,349円で、構築物451,697,384,889円、建設仮勘定46,404,006,229円等であり、前年度末残高に比べて6,144,335,232円増加している。

(イ) 無形固定資産は137,907,192,434円で、ダム使用权137,474,595,044円、ソフトウェア391,573,157円等であり、前年度末残高に比べて3,635,325,853円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は2,435,355,186円で、投資有価証券2,000,000,000円、出資金428,576,512円等であり、前年度末残高に比べて6,778,674円増加している。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は45,928,120,292円で、前年度末残高に比べて1,686,573,822円減少している。

(イ) 未収金は7,600,848,171円で、営業未収金6,378,975,079円、営業外未収金332,528,792円等であり、前年度末残高に比べて844,128,180円減少している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は△50,194,989円で、給水収益未収金、給水申込納付金未収金等に係る貸倒引当金を計上するものであり、前年度末残高に比べて19,830,100円減少している。

(エ) 貯蔵品は243,856,835円で前年度末残高と同額である。

(オ) 前払金は5,873,870,000円で、主に工事に係る前払金であり、前年度末残高に比べ2,977,282,724円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は126,154,674,352円で、令和5年度以降償還する額であり、前年度末残高に比べて1,093,822,336円増加している。

(イ) 年賦未払金は1,447,773,557円で、PFI事業等に対する未払金であり、前年度末残高に比べて250,885,059円減少している。

(ウ) リース債務は234,068,518円で、令和5年度以降返済する額であり、前年度末残高に比べて32,762,310円増加している。

(エ) 引当金は4,693,777,807円で、退職給付引当金であり、前年度末残高に比べて121,320,129円増加している。

(オ) その他固定負債は10,914,240円で、企業局本局新庁舎（仮称）の建設等費用のうち知事部局使用部分相当額であり、前年度末残高に比べて皆増している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は12,406,177,664円で、令和4年度に償還する額であり、前年度末残高に比べて357,810,826円増加している。

(イ) 年賦未払金は241,819,402円で、PFI事業等に対する未払金であり、令和4年度に返済する額であり、前年度末残高に比べて12,734,929円減少している。

(ウ) リース債務は181,168,985円で、令和4年度に返済する額であり、前年度末残高に比べて2,485,537円増加している。

(エ) 未払金は18,899,671,374円で、営業未払金6,924,266,433円、建設工事未払金10,518,664,358円等であり、前年度末残高に比べて2,977,691,307円減少している。

(オ) 前受金は260,337,012円で、営業前受金53,895,282円、その他前受金206,441,730円であり、前年度末残高に比べて113,911,894円減少している。

(カ) 引当金は536,881,641円で、賞与引当金453,022,792円、法定福利費引当金83,858,849円であり、前年度末残高に比べて9,253,706円減少している。

(キ) その他流動負債は3,989,465,409円で、下水道使用料3,668,864,926円、預り保証金256,157,376円等であり、前年度末残高に比べて55,220,532円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和3年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	590,792,006,889	12,048,366,838	452,231,154,873	126,154,674,352	12,406,177,664

(3) 繰延収益

(ア) 当年度末残高は211,727,622,197円で、長期前受金392,222,624,823円及び長期前受金収益化累計額△180,495,002,626円であり、前年度末残高に比べて3,775,925,372円減少している。

(4) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は381,979,506,693円で、減債積立金からの組入れにより、前年度末残高に比べて8,075,967,739円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は40,308,125,406円で、国庫補助金2,626,406,789円、工事負担金12,671,239,411円、開発負担金14,665,421,073円、受贈財産評価額4,795,498,680円、建設分担金2,896,157,549円等であり、土地の譲受があったことにより、前年度末残高に比べて1,075円増加している。

(イ) 利益剰余金は8,519,045,021円であり、前年度末残高に比べて443,077,282円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	8,519,045,021	8,075,967,739	443,077,282
減価償却費	28,165,598,257	27,599,399,002	566,199,255
資産減耗費	2,167,091,274	2,361,690,312	△194,599,038
引当金の増減額	172,743,775	△143,985,489	316,729,264
長期前受金戻入額	△7,584,981,342	△7,604,713,536	19,732,194
特別利益・特別損失のうち減価償却費等	43,904,162	7,337,726	36,566,436
受取利息・配当金	△4,297,146	△5,308,340	1,011,194
支払利息等	2,046,191,139	2,261,124,886	△214,933,747
未収金の増減額	1,172,379,455	△927,229,026	2,099,608,481
貯蔵品の増減額	0	△94,558,120	94,558,120
その他資産増減額	△47,625,926	95,417,466	△143,043,392
未払金の増減額	△127,695,900	56,254,117	△183,950,017
前受金の増減額	△94,490,626	△37,048,675	△57,441,951
その他負債増減額	△9,058,445	1,975,807,270	△1,984,865,715
小計	34,418,803,698	33,620,155,332	798,648,366
利息及び配当金の受取額	4,297,146	5,308,340	△1,011,194
利息の支払額	△2,046,616,084	△2,261,802,815	215,186,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,376,484,760	31,363,660,857	1,012,823,903
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得・売却等による収支	△38,947,551,947	△36,485,873,764	△2,461,678,183
無形固定資産の取得・売却等による収支	24,809,506	△444,648,511	469,458,017
国庫補助金等の受入等による収入	3,671,670,685	3,966,530,628	△294,859,943
国庫補助金等の返還等による支出	0	△46,396,101	46,396,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,251,071,756	△33,010,387,748	△2,240,684,008
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	13,500,000,000	12,000,000,000	1,500,000,000
企業債の償還による支出	△12,048,366,838	△11,426,718,236	△621,648,602
年賦未払金支出	△263,619,988	△309,102,593	45,482,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,188,013,174	264,179,171	923,834,003
資金増加(減少)額	△1,686,573,822	△1,382,547,720	△304,026,102
資金期首残高	47,614,694,114	48,997,241,834	△1,382,547,720
資金期末残高	45,928,120,292	47,614,694,114	△1,686,573,822

業務活動によるキャッシュ・フローは32,376,484,760円で、前年度に比べて1,012,823,903円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△35,251,071,756円で、前年度に比べて2,240,684,008円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,188,013,174円で、前年度に比べて923,834,003円増加している。

これらの結果、資金減少額は1,686,573,822円となった。なお、期末資金残高45,928,120,292円は、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減			
		金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	比 率(%)		
収 益	営業収益	給水収益	58,751,763,932	77.17	59,111,950,067	78.06	△ 360,186,135	△ 0.61	
		分水収益	707,838,268	0.93	716,166,557	0.95	△ 8,328,289	△ 1.16	
		受託工事収益	295,305,291	0.39	374,021,014	0.49	△ 78,715,723	△ 21.05	
		その他の営業収益	2,961,830,636	3.89	2,342,906,039	3.09	618,924,597	26.42	
		計	62,716,738,127	82.37	62,545,043,677	82.60	171,694,450	0.27	
	営業外収益	給水申込納付金	3,726,791,360	4.89	3,810,410,637	5.03	△ 83,619,277	△ 2.19	
		受取利息及び配当金	4,297,146	0.01	5,308,340	0.01	△ 1,011,194	△ 19.05	
		他会計補助金	32,000	0.00	302,000	0.00	△ 270,000	△ 89.40	
		負担金	198,769	0.00	3,719,243	0.00	△ 3,520,474	△ 94.66	
		長期前受金戻入	7,584,981,342	9.96	7,604,713,536	10.04	△ 19,732,194	△ 0.26	
		雑収益	1,705,996,421	2.24	1,746,635,311	2.31	△ 40,638,890	△ 2.33	
		計	13,022,297,038	17.10	13,171,089,067	17.39	△ 148,792,029	△ 1.13	
	特別利益	固定資産売却益	975,868	0.00	0	0.00	975,868	皆増	
		過年度損益修正益	385,571,287	0.51	7,796,451	0.01	377,774,836	4,845.47	
		その他特別利益	11,357,438	0.01	798,262	0.00	10,559,176	1,322.77	
		計	397,904,593	0.52	8,594,713	0.01	389,309,880	4,529.64	
	合 計		76,136,939,758	100.00	75,724,727,457	100.00	412,212,301	0.54	
	費 用	営業費用	原水及び浄水費	19,398,514,334	28.69	19,682,764,188	29.10	△ 284,249,854	△ 1.44
			配水費	4,875,950,842	7.21	4,806,298,290	7.10	69,652,552	1.45
給水費			3,864,880,243	5.72	3,762,317,918	5.56	102,562,325	2.73	
受託工事費			295,305,291	0.44	374,021,014	0.55	△ 78,715,723	△ 21.05	
業務費			4,554,607,413	6.74	4,374,794,256	6.47	179,813,157	4.11	
総係費			2,152,103,707	3.18	2,193,750,792	3.24	△ 41,647,085	△ 1.90	
減価償却費			28,165,598,257	41.65	27,599,399,002	40.80	566,199,255	2.05	
資産減耗費			2,167,091,274	3.20	2,361,690,312	3.49	△ 194,599,038	△ 8.24	
その他の営業費用			5,211,000	0.01	4,743,000	0.01	468,000	9.87	
計			65,479,262,361	96.84	65,159,778,772	96.32	319,483,589	0.49	
営業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	2,046,191,139	3.03	2,261,124,886	3.34	△ 214,933,747	△ 9.51	
		雑支出	37,823,133	0.06	207,789,278	0.31	△ 169,966,145	△ 81.80	
		計	2,084,014,272	3.08	2,468,914,164	3.65	△ 384,899,892	△ 15.59	
特別損失		過年度損益修正損	54,618,104	0.08	20,066,782	0.03	34,551,322	172.18	
		計	54,618,104	0.08	20,066,782	0.03	34,551,322	172.18	
合 計		67,617,894,737	100.00	67,648,759,718	100.00	△ 30,864,981	△ 0.05		
当年度純利益		8,519,045,021	—	8,075,967,739	—	443,077,282	5.49		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

別表 2 貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		
	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
資 産 固 有 形 固 定 資 産	土 地	42,637,270,224	5.25	42,632,799,149	5.27	4,471,075	0.01
	建 物	18,389,262,232	2.27	19,389,819,482	2.40	△ 1,000,557,250	△ 5.16
	構 築 物	451,697,384,889	55.66	451,256,569,016	55.80	440,815,873	0.10
	機 械 及 び 装 置	51,430,117,255	6.34	53,405,377,612	6.60	△ 1,975,260,357	△ 3.70
	車 両 運 搬 具	34,968,797	0.00	43,051,012	0.01	△ 8,082,215	△ 18.77
	船 舶	819,592	0.00	819,592	0.00	0	0.00
	工 具 器 具 及 び 備 品	680,154,870	0.08	926,538,345	0.11	△ 246,383,475	△ 26.59
	リ ー ス 資 産	377,997,261	0.05	346,875,260	0.04	31,122,001	8.97
	建 設 仮 勘 定	46,404,006,229	5.72	37,505,796,649	4.64	8,898,209,580	23.72
	小 計	611,651,981,349	75.36	605,507,646,117	74.88	6,144,335,232	1.01
資 産 無 形 固 定 資 産	地 上 権	0	0.00	680,000	0.00	△ 680,000	皆減
	施 設 利 用 権	1,606,730	0.00	2,542,100	0.00	△ 935,370	△ 36.80
	ダ ム 使 用 権	137,474,595,044	16.94	140,730,321,637	17.40	△ 3,255,726,593	△ 2.31
	ソ フ ト ウ ェ ア	391,573,157	0.05	785,446,765	0.10	△ 393,873,608	△ 50.15
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	39,417,503	0.00	23,527,785	0.00	15,889,718	67.54
	小 計	137,907,192,434	16.99	141,542,518,287	17.50	△ 3,635,325,853	△ 2.57
	計	751,994,528,969	92.66	749,478,740,916	92.68	2,515,788,053	0.34
資 産 投 資 所 持 資 産	投 資 有 価 証 券	2,000,000,000	0.25	2,000,000,000	0.25	0	0.00
	出 資 金	428,576,512	0.05	428,576,512	0.05	0	0.00
	破 産 更 生 債 権 等	234,900,898	0.03	187,274,972	0.02	47,625,926	25.43
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 228,122,224	△ 0.03	△ 187,274,972	△ 0.02	△ 40,847,252	△ 21.81
	小 計	2,435,355,186	0.30	2,428,576,512	0.30	6,778,674	0.28
資 産 流 動 資 産	現 金 預 金	45,928,120,292	5.66	47,614,694,114	5.89	△ 1,686,573,822	△ 3.54
	未 収 金	7,600,848,171	0.94	8,444,976,351	1.04	△ 844,128,180	△ 10.00
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 50,194,989	△ 0.01	△ 30,364,889	0.00	△ 19,830,100	△ 65.31
	貯 蔵 品	243,856,835	0.03	243,856,835	0.03	0	0.00
	前 払 金	5,873,870,000	0.72	2,896,587,276	0.36	2,977,282,724	102.79
	計	59,596,500,309	7.34	59,169,749,687	7.32	426,750,622	0.72
資 産 合 計	811,591,029,278	100.00	808,648,490,603	100.00	2,942,538,675	0.36	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	126,154,674,352	15.54	125,060,852,016	15.47	1,093,822,336	0.87
		年 賦 未 払 金	1,447,773,557	0.18	1,698,658,616	0.21	△ 250,885,059	△ 14.77
		リ ー ス 債 務	234,068,518	0.03	201,306,208	0.02	32,762,310	16.27
		引 当 金	4,693,777,807	0.58	4,572,457,678	0.57	121,320,129	2.65
		そ の 他 固 定 負 債	10,914,240	0.00	0	0.00	10,914,240	皆増
		計	132,541,208,474	16.33	131,533,274,518	16.27	1,007,933,956	0.77
		流 動 負 債	企 業 債	12,406,177,664	1.53	12,048,366,838	1.49	357,810,826
	年 賦 未 払 金		241,819,402	0.03	254,554,331	0.03	△ 12,734,929	△ 5.00
	リ ー ス 債 務		181,168,985	0.02	178,683,448	0.02	2,485,537	1.39
	未 払 金		18,899,671,374	2.33	21,877,362,681	2.71	△ 2,977,691,307	△ 13.61
	前 受 金		260,337,012	0.03	374,248,906	0.05	△ 113,911,894	△ 30.44
	引 当 金		536,881,641	0.07	546,135,347	0.07	△ 9,253,706	△ 1.69
	そ の 他 流 動 負 債		3,989,465,409	0.49	4,044,685,941	0.50	△ 55,220,532	△ 1.37
	計	36,515,521,487	4.50	39,324,037,492	4.86	△ 2,808,516,005	△ 7.14	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	392,222,624,823	48.33	388,550,954,138	48.05	3,671,670,685	0.94
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 180,495,002,626	△ 22.24	△ 173,047,406,569	△ 21.40	△ 7,447,596,057	△ 4.30
		計	211,727,622,197	26.09	215,503,547,569	26.65	△ 3,775,925,372	△ 1.75
	合 計		380,784,352,158	46.92	386,360,859,579	47.78	△ 5,576,507,421	△ 1.44
	資 本	資 本 金		381,979,506,693	47.07	373,903,538,954	46.24	8,075,967,739
資 本 剰 余 金		資 庫 補 助 金	2,626,406,789	0.32	2,626,406,789	0.32	0	0.00
		県 補 助 金	74,520,000	0.01	74,520,000	0.01	0	0.00
		工 事 負 担 金	12,671,239,411	1.56	12,671,239,411	1.57	0	0.00
		開 発 負 担 金	14,665,421,073	1.81	14,665,421,073	1.81	0	0.00
		受 贈 財 産 評 価 額	4,795,498,680	0.59	4,795,497,605	0.59	1,075	0.00
		建 設 分 担 金	2,896,157,549	0.36	2,896,157,549	0.36	0	0.00
		そ の 他 資 本 剰 余 金	2,578,881,904	0.32	2,578,881,904	0.32	0	0.00
小 計		40,308,125,406	4.97	40,308,124,331	4.98	1,075	0.00	
利 益 剰 余 金		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,519,045,021	1.05	8,075,967,739	1.00	443,077,282	5.49
		小 計	8,519,045,021	1.05	8,075,967,739	1.00	443,077,282	5.49
		計	48,827,170,427	6.02	48,384,092,070	5.98	443,078,357	0.92
合 計		430,806,677,120	53.08	422,287,631,024	52.22	8,519,046,096	2.02	
負 債 ・ 資 本 合 計		811,591,029,278	100.00	808,648,490,603	100.00	2,942,538,675	0.36	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

経営分析表

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	算式
営業収支比率	95.8	96.0	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$
総収支比率	112.6	111.9	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
流動比率	163.2	150.5	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$
自己資本構成比率	79.2	78.9	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$ (注)
固定資産対長期資本比率	97.0	97.4	$\text{固定資産} / \text{長期資本} \times 100$ (注)
施設利用率	69.0	69.7	$\text{一日平均給水量} / \text{一日給水能力} \times 100$
有収率	97.1	94.0	$\text{年間有収水量} / \text{年間給水量} \times 100$
供給単価	192.63 円/m ³	192.09 円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量} - (\text{分水} + \text{原因者負担} + \text{充水洗浄水量})}$
給水原価	179.64 円/m ³	179.57 円/m ³	$\frac{\text{經常費用} - \text{長期前受金戻入} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費})}{\text{総有収水量} - (\text{分水} + \text{原因者負担} + \text{充水洗浄水量})}$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 概況

工業用水道事業は、臨海地域等の企業に対する工業用水の安定供給と地盤沈下の抑制を目的として事業を実施しており、現在の1日最大給水能力は、1,134,560立方メートルである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和4年3月31日現在123人である。

(1) 給水事業

現在7地区において給水を実施し、その内訳は以下のとおりである。

区 分	給水対象企業数	令和3年度 給水企業数	令和3年度 年間総給水量	一日平均給水量
東葛・葛南地区	106	105	20,687,664	56,678
千葉地区	25	23	30,860,131	84,537
五井市原地区	17	17	25,385,799	69,536
五井姉崎地区	40	39	105,070,105	287,670
房総臨海地区	72	70	33,223,072	90,957
木更津南部地区	18	18	65,155,762	177,552
北総地区	6	6	21,493	59
合 計	284	278	280,404,026	766,989

(2) 改築事業等

東葛・葛南地区外6地区において、安定給水を図るため改築事業等を実施しており、令和3年度の主なものは次のとおりである。

- ア 南八幡浄水場配水ポンプ更新工事、南八幡浄水場排水処理棟電気設備更新工事、柏井給水場電気設備更新工事（その2）、導水管布設工事（南八幡工区）（到達立杭側開削工）（東葛・葛南地区）
- イ 郡本浄水場非常用発電設備更新工事（その2）、西広取水場取水口及び場内配管更新工事、西広取水場4号取水ポンプ修繕工事（五井市原地区）
- ウ 平山町地先Ⅱ期送水管布設替工事、大宮町地先Ⅱ期送水管布設替工事（その2）、佐倉浄水場直流電源装置更新工事、羽鳥調圧塔アンカーボルト設置工事（五井姉崎地区）
- エ 針ヶ谷減圧弁遠制装置更新工事、袖ヶ浦浄水場機械設備更新工事（希硫酸貯留槽増設）、古都辺取水場電気設備更新工事、袖ヶ浦浄水場除塵機設置工事（房総臨海地区）
- オ 人見浄水場排水処理施設（建築）工事、人見浄水場排水処理施設（建築電気）工事、人見浄水場排水処理施設（建築機械）工事、人見浄水場ITV設備更新工事（木更津南部地区）
- カ 北総地区計装設備更新工事（空港南部給水場）（北総地区）

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	2,303,054,000	2,263,264,372	△39,789,628	98.27	
千葉地区	1,286,368,000	1,286,156,482	△211,518	99.98	
五井市原地区	1,004,444,000	1,004,531,950	87,950	100.01	
五井姉崎地区	3,026,813,000	3,026,068,381	△744,619	99.98	
房総臨海地区	4,238,127,000	4,222,814,959	△15,312,041	99.64	
木更津南部地区	2,011,460,000	1,996,804,109	△14,655,891	99.27	
北総地区	15,942,000	15,941,652	△348	100.00	
関連収益	27,722,000	28,791,399	1,069,399	103.86	
合 計	13,913,930,000	13,844,373,304	△69,556,696	99.50	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,113,454,179

決算額は、営業収益の給水収益 11,555,403,684 円、営業外収益の長期前受金戻入 1,458,708,359 円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	1,925,678,000	1,703,467,076	0	222,210,924	88.46	
千葉地区	787,571,000	781,495,207	0	6,075,793	99.23	
五井市原地区	432,261,000	412,792,115	0	19,468,885	95.50	
五井姉崎地区	1,112,615,000	1,106,235,748	0	6,379,252	99.43	
房総臨海地区	2,834,067,000	2,797,889,421	0	36,177,579	98.72	
木更津南部地区	1,661,820,000	1,502,189,508	35,774,200	123,856,292	90.39	
北総地区	19,030,000	15,965,175	0	3,064,825	83.89	
関連費用	4,150,164,000	3,692,008,223	2,317,700	455,838,077	88.96	
合 計	12,923,206,000	12,012,042,473	38,091,900	873,071,627	92.95	うち仮払消費税 及び地方消費税 392,749,403

決算額は、営業費用の浄配水費 4,783,163,744 円、総係費 482,952,844 円、減価償却費 5,946,185,861 円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 334,557,019 円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	400,755,000	130,256,500	△270,498,500	32.50	
千葉地区	1,200,000	600,000	△600,000	50.00	
五井市原地区	630,000	300,000	△330,000	47.62	
五井姉崎地区	224,805,000	169,205,465	△55,599,535	75.27	
房総臨海地区	75,886,000	75,886,975	975	100.00	
木更津南部地区	675,945,000	380,045,690	△295,899,310	56.22	
北総地区	1,761,000	861,136	△899,864	48.90	
関連事業収入	3,002,999,000	3,003,000,564	1,564	100.00	
合 計	4,383,981,000	3,760,156,330	△623,824,670	85.77	うち仮受消費税及び 地方消費税 36,579,574

決算額は負担金 331,115,955 円、企業債 25,000,000 円、他会計出資金 3,000,000,000 円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	1,379,891,900	935,473,517	171,518,000	272,900,383	67.79	
千葉地区	736,108,000	666,066,059	47,363,000	22,678,941	90.48	
五井市原地区	452,454,508	411,643,806	20,268,800	20,541,902	90.98	
五井姉崎地区	2,321,110,384	2,185,444,460	46,512,000	89,153,924	94.16	
房総臨海地区	1,437,848,000	1,395,839,205	20,490,800	21,517,995	97.08	
木更津南部地区	2,898,636,000	2,197,073,519	410,264,521	291,297,960	75.80	
北総地区	118,053,000	77,386,207	16,335,000	24,331,793	65.55	
関連事業支出	18,747,000	18,525,724	0	221,276	98.82	
合 計	9,362,848,792	7,887,452,497	732,752,121	742,644,174	84.24	うち仮払消費税 及び地方消費税 410,744,089

決算額は、建設改良費 4,359,868,516 円、企業債元利償還金 2,233,035,914 円、他会計長期借入金返還金 850,000,000 円、年賦償還金 119,166,660 円等である。

また、翌年度繰越額 732,752,121 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,127,296,167 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 374,164,515 円、減債積立金 1,430,911,209 円、過年度分損益勘定留保資金 2,262,724,658 円及び建設改良積立金 59,495,785 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は12,730,919,286円で、前年度に比べて13,413,843円増加している。

これは、雑収益が41,183,308円減少したものの、負担金が45,556,756円、過年度損益修正益が7,668,555円各々増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は11,272,752,970円で、前年度に比べて13,841,264円減少している。

これは、浄配水費が6,236,304円、総係費21,867,050円、減価償却費2,258,610円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が45,574,881円減少したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は1,458,166,316円であり、前年度に比べて27,255,107円増加している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	99,590,247,991
資本剰余金	
受贈財産評価額	135,794,412
補助金	608,461,336
寄附金	6,361,061,503
工事負担金	1,644,812,584
その他資本剰余金	1,389,015,346
資本剰余金合計	10,139,145,181
利益剰余金	
減債積立金	0
建設改良積立金	127,384,484
財政調整積立金	2,384,931,486
未処分利益剰余金	1,458,166,316
利益剰余金合計	3,970,482,286
資本合計	113,699,875,458

ア 資本金

(ア) 自己資本金

前年度末残高は95,099,840,997円で、当年度に4,490,406,994円を繰入れ等したため、当年度末残高は99,590,247,991円である。

イ 資本剰余金

(ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は135,794,412円である。

(イ) 補助金

当年度は変動がなく当年度末残高は608,461,336円である。

(ウ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は6,361,061,503円である。

(エ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,644,812,584円である。

(オ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,389,015,346円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度未処分利益剰余金の処分により1,430,911,209円を積み立て、当年度1,430,911,209円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 建設改良積立金

前年度末残高は186,880,269円で、当年度59,495,785円を取り崩したため、当年度末残高は127,384,484円である。

(ウ) 財政調整積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,384,931,486円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金1,430,911,209円を、全額減債積立金に積み立てた。

また、当年度に1,458,166,316円の純利益が発生したため、当年度未処分利益剰余金は1,458,166,316円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	99,590,247,991
処分額	0
処分後残高	99,590,247,991
資本剰余金	
当年度末残高	10,139,145,181
処分額	0
処分後残高	10,139,145,181
未処分利益剰余金	
当年度末残高	1,458,166,316
処分額	△1,458,166,316
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金1,458,166,316円は、全額減債積立金に処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	158,967,000,578	固定負債	39,830,179,264
流動資産	36,215,234,577	流動負債	4,628,688,244
		繰延収益	37,023,492,189
		資本金	99,590,247,991
		剰余金	14,109,627,467
計	195,182,235,155	計	195,182,235,155

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 81,589,090,613 円で、総資産の 41.80 パーセントを占め、前年度末残高に比べて 909,564,434 円増加している。また、建設仮勘定は、「別表 3」のとおり 12,957,640,886 円で、前年度末残高に比べて 1,402,035,070 円増加している。

(イ) 無形固定資産は 77,350,691,275 円で、前年度末残高に比べて 2,670,805,232 円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は 27,218,690 円で、前年度末残高に比べて 3,070 円増加している。

イ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 34,419,724,862 円で、前年度末残高に比べて 1,775,897,798 円増加している。

(イ) 未収金は 1,501,562,922 円で、前年度末残高に比べて 48,593,941 円減少している。

(ウ) 貯蔵品は 67,020,392 円で、前年度末残高に比べて 1,084,600 円減少している。

(エ) その他流動資産は 226,926,401 円で、前年度末残高に比べて 147,575,022 円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は 14,875,914,541 円で、前年度末残高に比べて 1,956,967,925 円減少している。

(イ) 他会計借入金は 23,195,337,780 円で、前年度末残高に比べて 850,000,000 円減少している。

なお、企業債及び他会計借入金の地区別の状況は、次のとおりである。

企業債

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和 3 年度	累 計	固定負債	流動負債
東葛・葛南地区	30,891,064,000	194,106,761	30,323,847,685	408,424,049	158,792,266
千葉地区	21,944,813,000	573,788,312	14,087,083,914	7,233,723,468	624,005,618
五井市原地区	10,051,800,000	227,059,380	8,156,495,039	1,664,227,515	231,077,446
五井姉崎地区	30,938,426,000	621,912,700	26,134,806,238	4,189,865,563	613,754,199
木更津南部地区	17,593,993,000	366,664,612	15,859,980,658	1,379,673,946	354,338,396
房総臨海地区	106,362,097,000	245,650,000	106,362,097,000	0	0
その他の地区	2,654,000,000	0	2,654,000,000	0	0
計	220,436,193,000	2,229,181,765	203,578,310,534	14,875,914,541	1,981,967,925

他会計借入金

(単位：円)

区 分	借 入 金	償 還 高		未償還残高	
		令和 3 年度	累 計	固定負債	流動負債
房総臨海地区	39,767,571,000	850,000,000	15,722,233,220	23,195,337,780	850,000,000

(ウ) 年賦未払金は 1,011,576,815 円で、前年度末残高に比べて 109,511,918 円減少している。

なお、償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	契約年月日	契約金額	償 還 高		未償還残高	
			令和 3 年度	累 計	固定負債	流動負債
印旛沼開発緊急改築事業割賦負担金	平成 2 1 年 8 月 2 7 日	2,320,081,983	101,954,339	1,198,993,250	1,011,576,815	109,511,918

(エ) 引当金は 735,092,614 円で、前年度末残高に比べて 62,568,849 円減少している。

(オ) リース債務は 9,529,728 円で、前年度末残高に比べて 7,133,834 円増加している。

(カ) その他固定負債は 2,727,786 円で、前年度末残高に比べて皆増している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は 1,981,967,925 円で、前年度末残高に比べて 247,213,840 円減少している。

(イ) 他会計借入金は、850,000,000 円で、前年度末残高と同額である。

(ウ) 年賦未払金は、109,511,918 円で、前年度末残高に比べて 3,980,141 円減少している。

(エ) 未払金は 1,596,334,267 円で、前年度末残高に比べて 304,201,341 円減少している。

(オ) 引当金は 77,132,140 円で、前年度末残高に比べて 3,471,097 円減少している。

(カ) リース債務は 5,015,415 円で、前年度末残高に比べて 4,274,251 円増加している。

(キ) その他流動負債は 8,726,579 円で、前年度末残高に比べて 209,236 円減少している。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金は、89,289,784,194 円で、前年度末残高に比べて 351,743,450 円増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額は、△52,266,292,005 円で、前年度末残高に比べて 1,173,364,739 円減少している。

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 自己資本金は 99,590,247,991 円で、固有資本金 27,950,460 円、繰入資本金 21,086,162,000 円及び組入資本金 78,476,135,531 円であり、前年度末残高に比べて 4,490,406,994 円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 10,139,145,181 円で、寄附金 6,361,061,503 円、工事負担金 1,644,812,584 円等であり、前年度末残高から同額である。

(イ) 利益剰余金は 3,970,482,286 円で、建設改良積立金 127,384,484 円、財政調整積立金 2,384,931,486 円及び当年度末処分利益剰余金 1,458,166,316 円であり、前年度末残高に比べて 32,240,678 円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,458,166,316	1,430,911,209	27,255,107
減価償却費	5,946,185,861	5,943,927,251	2,258,610
長期前受金戻入額	△1,458,708,359	△1,470,505,705	11,797,346
受取利息及び配当金	△493,472	△1,187,490	694,018
支払利息	334,557,019	380,131,900	△45,574,881
固定資産除却損	39,759,680	66,389,602	△26,629,922
特別利益	△7,675,436	△7,394,105	△281,331
特別損失	18,355,575	0	18,355,575
未収金の増減額	199,079,333	△169,409,504	368,488,837
たな卸資産の増減額	1,084,600	△600,000	1,684,600
引当金の増減額	△66,039,946	△115,739,620	49,699,674
未払金の増減額	166,350,518	△13,340,088	179,690,606
その他負債の増減額	2,518,550	△490	2,519,040
小計	6,633,140,239	6,043,182,960	589,957,279
利息及び配当金の受取額	493,472	1,187,490	△694,018
利息の支払額	△334,557,019	△380,131,900	45,574,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,299,076,692	5,664,238,550	634,838,142
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,832,191,190	△2,398,961,698	△2,433,229,492
国庫補助金等による収入	319,207,972	258,917,743	60,290,229
国庫補助金等の返還による支出	0	△344,402	344,402
工事負担金等による収入	161,335,367	252,842,736	△91,507,369
その他投資の増減額	△3,070	4,740	△7,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,351,650,921	△1,887,540,881	△2,464,110,040
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	25,000,000	53,300,000	△28,300,000
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△2,233,035,914	△2,337,200,667	104,164,753
建設改良費等充当他会計借入金の返済による支出	△850,000,000	△850,000,000	0
年賦未払金の支払による支出	△113,492,059	△180,389,362	66,897,303
他会計からの繰入金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,527,973	△314,290,029	142,762,056
資金増加(減少)額	1,775,897,798	3,462,407,640	△1,686,509,842
資金期首残高	32,643,827,064	29,181,419,424	3,462,407,640
資金期末残高	34,419,724,862	32,643,827,064	1,775,897,798

業務活動によるキャッシュ・フローは、6,299,076,692円で、前年度に比べて634,838,142円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,351,650,921円で、前年度に比べて2,464,110,040円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△171,527,973円で、前年度に比べて142,762,056円増加している。

これらの結果、資金増加額は1,775,897,798円となった。なお、資金期末残高34,419,724,862円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表1

損益計算書の対前年度比較表

区分		令和3年度		令和2年度		増減			
		金額(A)	構成比率	金額(A)	構成比率	金額(A-B)	比率		
収 益	営業収益	給水収益	10,504,912,684	82.51	10,495,795,308	82.53	9,117,376	0.09	
		その他営業収益	118,900	0.00	62,200	0.00	56,700	91.16	
		計	10,505,031,584	82.52	10,495,857,508	82.53	9,174,076	0.09	
	営業外収益	受取利息及び配当金 (関 連)	493,472	0.00	1,187,490	0.01	△ 694,018	△ 58.44	
		補助金 (関 連)	12,037,142	0.09	0	0.00	12,037,142	皆増	
		負担金	629,952,863	4.95	584,403,307	4.60	45,549,556	7.79	
		〃 (関 連)	57,200	0.00	50,000	0.00	7,200	14.40	
		長期前受金戻入	1,458,708,359	11.46	1,470,505,705	11.56	△ 11,797,346	△ 0.80	
		雑収益	101,996,549	0.80	146,869,029	1.15	△ 44,872,480	△ 30.55	
		〃 (関 連)	14,927,471	0.12	11,238,299	0.09	3,689,172	32.83	
	計	2,218,173,056	17.42	2,214,253,830	17.41	3,919,226	0.18		
	特別利益	過年度損益修正益	7,714,646	0.06	46,091	0.00	7,668,555	16637.86	
		その他特別利益	0	0.00	7,348,014	0.06	△ 7,348,014	皆減	
		計	7,714,646	0.06	7,394,105	0.06	320,541	4.34	
	合計	12,730,919,286	100.00	12,717,505,443	100.00	13,413,843	0.11		
	費	営業費用	浄配水費	1,776,348,209	15.76	1,870,307,273	16.57	△ 93,959,064	△ 5.02
			〃 (関 連)	2,627,788,925	23.31	2,527,593,557	22.39	100,195,368	3.96
			総係費	474,662,351	4.21	452,795,301	4.01	21,867,050	4.83
			減価償却費	5,946,185,861	52.75	5,943,927,251	52.66	2,258,610	0.04
資産減耗費			94,255,781	0.84	111,718,952	0.99	△ 17,463,171	△ 15.63	
〃 (関 連)			597,249	0.01	120,000	0.00	477,249	397.71	
計			10,919,838,376	96.87	10,906,462,334	96.63	13,376,042	0.12	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	334,557,019	2.97	380,131,900	3.37	△ 45,574,881	△ 11.99		
	雑支出 (関 連)	2,000	0.00	0	0.00	2,000	皆増		
	計	334,559,019	2.97	380,131,900	3.37	△ 45,572,881	△ 11.99		
特別損失	過年度損益修正損	18,355,575	0.16	0	0.00	18,355,575	皆増		
	計	18,355,575	0.16	0	0.00	18,355,575	皆増		
合計	11,272,752,970	100.00	11,286,594,234	100.00	△ 13,841,264	△ 0.12			
当年度純利益		1,458,166,316	—	1,430,911,209	—	27,255,107	1.90		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

別表1

損益計算書の対前年度比較表(その1)

区分		東葛・葛南地区				千葉地区				五井市原地区				五井姉崎地区					
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
収 益	営業収益	給 水 収 益	1,618,870,896	76.99	1,607,116,483	79.06	1,105,962,000	93.79	1,105,982,450	93.51	832,567,820	90.24	831,752,642	89.60	2,548,978,635	91.58	2,546,288,395	91.22	
		そ の 他 営 業 収 益	15,200	0.00	5,800	0.00	12,529	0.00	228	0.00	29,400	0.00	9,800	0.00	50,080	0.00	20,184	0.00	
		計	1,618,886,096	76.99	1,607,122,283	79.06	1,105,974,529	93.79	1,105,982,678	93.51	832,597,220	90.24	831,762,442	89.60	2,549,028,715	91.59	2,546,308,579	91.22	
	営業外収益	受取利息及び配当金 (関 連)	48,015	0.00	115,780	0.01	54,726	0.00	131,693	0.01	52,752	0.01	126,943	0.01	180,561	0.01	433,315	0.02	
		補 助 金 (関 連)	1,171,214	0.06	0	0.00	1,334,919	0.11	0	0.00	1,286,770	0.14	0	0.00	4,404,391	0.16	0	0.00	
		負 担 金	50,979,945	2.42	7,465,477	0.37	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		〃 (関 連)	5,566	0.00	4,875	0.00	6,343	0.00	5,545	0.00	6,115	0.00	5,345	0.00	20,929	0.00	18,245	0.00	
		長 期 前 受 金 戻 入	424,449,739	20.19	402,514,513	19.80	65,136,686	5.52	65,466,946	5.54	46,711,069	5.06	47,049,394	5.07	207,281,428	7.45	207,990,025	7.45	
		雑 収 益	4,116,153	0.20	14,808,398	0.73	4,449,067	0.38	8,601,014	0.73	39,767,166	4.31	46,884,239	5.05	14,746,507	0.53	28,185,811	1.01	
		〃 (関 連)	152,179	0.01	87,462	0.00	2,246,121	0.19	1,704,445	0.14	2,165,030	0.23	1,643,980	0.18	7,414,362	0.27	5,608,610	0.20	
	計	480,922,811	22.87	424,996,505	20.91	73,227,862	6.21	75,909,643	6.42	89,988,902	9.75	95,709,901	10.31	234,048,178	8.41	242,236,006	8.68		
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	2,854,403	0.14	10,704	0.00	0	0.00	4,348	0.00	23,645	0.00	4,192	0.00	111,138	0.00	14,307	0.00	
		そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	716,431	0.04	0	0.00	814,895	0.07	0	0.00	785,503	0.08	0	0.00	2,681,290	0.10	
		計	2,854,403	0.14	727,135	0.04	0	0.00	819,243	0.07	23,645	0.00	789,695	0.09	111,138	0.00	2,695,597	0.10	
	合計		2,102,663,310	100.00	2,032,845,923	100.00	1,179,202,391	100.00	1,182,711,564	100.00	922,609,767	100.00	928,262,038	100.00	2,783,188,031	100.00	2,791,240,182	100.00	
	費 用	営業費用	浄 配 水 費	666,761,249	39.41	720,311,429	41.96	108,678,382	8.90	102,553,375	8.42	50,311,020	6.48	13,511,917	1.87	10,106,960	0.41	14,849,641	0.61
			〃 (関 連)	0	0.00	0	0.00	391,900,184	32.09	386,377,168	31.73	317,399,094	40.89	302,882,474	41.87	1,175,702,455	47.87	1,124,779,858	46.10
			総 係 費	46,184,643	2.73	44,147,544	2.57	52,640,051	4.31	50,214,996	4.12	50,741,404	6.54	48,403,816	6.69	173,678,965	7.07	165,225,003	6.77
			減 価 償 却 費	878,632,936	51.94	870,674,074	50.72	533,505,401	43.69	533,630,325	43.82	320,395,103	41.27	317,911,071	43.95	977,842,876	39.82	1,003,513,541	41.13
資 産 減 耗 費			85,407,271	5.05	65,741,386	3.83	1,462,476	0.12	332,807	0.03	528,269	0.07	11,250	0.00	3,556,562	0.14	1,587,119	0.07	
〃 (関 連)			58,112	0.00	11,700	0.00	66,235	0.01	13,308	0.00	63,846	0.01	12,828	0.00	218,534	0.01	43,788	0.00	
計			1,677,044,211	99.13	1,700,886,133	99.08	1,088,252,729	89.12	1,073,121,979	88.12	739,438,736	95.25	682,733,356	94.38	2,341,106,352	95.33	2,309,998,950	94.68	
営業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	11,121,259	0.66	15,760,735	0.92	132,892,059	10.88	144,663,723	11.88	36,701,652	4.73	40,647,484	5.62	114,480,830	4.66	129,696,644	5.32	
		雑 支 出 (関 連)	195	0.00	0	0.00	222	0.00	0	0.00	214	0.00	0	0.00	731	0.00	0	0.00	
		計	11,121,454	0.66	15,760,735	0.92	132,892,281	10.88	144,663,723	11.88	36,701,866	4.73	40,647,484	5.62	114,481,561	4.66	129,696,644	5.32	
特別損失		過 年 度 損 益 修 正 損	3,543,551	0.21	0	0.00	0	0.00	0	0.00	180,892	0.02	0	0.00	248,520	0.01	0	0.00	
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		計	3,543,551	0.21	0	0.00	0	0.00	0	0.00	180,892	0.02	0	0.00	248,520	0.01	0	0.00	
合計		1,691,709,216	100.00	1,716,646,868	100.00	1,221,145,010	100.00	1,217,785,702	100.00	776,321,494	100.00	723,380,840	100.00	2,455,836,433	100.00	2,439,695,594	100.00		
当年度純利益		410,954,094	—	316,199,055	—	△ 41,942,619	—	△ 35,074,138	—	146,288,273	—	204,881,198	—	327,351,598	—	351,544,588	—		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表1

損益計算書の対前年度比較表(その2)

区分		房総臨海地区				木更津南部地区				北総地区				
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
収 益	営業収益	給 水 収 益	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
		2,781,124,067	71.40	2,787,936,634	71.28	1,608,621,891	87.76	1,607,931,329	86.55	8,787,375	58.31	8,787,375	66.09	
		5,891	0.00	20,388	0.00	5,800	0.00	5,800	0.00	0	0.00	0	0.00	
	計	2,781,129,958	71.40	2,787,957,022	71.28	1,608,627,691	87.76	1,607,937,129	86.55	8,787,375	58.31	8,787,375	66.09	
	営業外収益	受取利息及び配当金 (関 連)	64,694	0.00	156,511	0.00	92,477	0.01	222,654	0.01	247	0.00	594	0.00
		補 助 金 (関 連)	1,578,069	0.04	0	0.00	2,255,760	0.12	0	0.00	6,019	0.04	0	0.00
		負 担 金	525,634,668	13.49	525,420,200	13.43	53,338,250	2.91	51,517,630	2.77	0	0.00	0	0.00
		〃 (関 連)	7,499	0.00	6,590	0.00	10,719	0.00	9,375	0.00	29	0.00	25	0.00
		長 期 前 受 金 戻 入	551,640,450	14.16	562,993,631	14.39	157,232,468	8.58	180,024,794	9.69	6,256,519	41.52	4,466,402	33.59
		雑 収 益	27,925,153	0.72	31,725,173	0.81	10,973,479	0.60	16,627,043	0.89	19,024	0.13	37,351	0.28
		〃 (関 連)	2,655,900	0.07	2,025,158	0.05	293,097	0.02	168,195	0.01	782	0.01	449	0.00
	計	1,109,506,433	28.48	1,122,327,263	28.69	224,196,250	12.23	248,569,691	13.38	6,282,620	41.69	4,504,821	33.88	
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	4,496,248	0.12	5,168	0.00	229,212	0.01	7,352	0.00	0	0.00	20	0.00
		そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	968,468	0.02	0	0.00	1,377,753	0.07	0	0.00	3,674	0.03
計		4,496,248	0.12	973,636	0.02	229,212	0.01	1,385,105	0.07	0	0.00	3,694	0.03	
合計	3,895,132,639	100.00	3,911,257,921	100.00	1,833,053,153	100.00	1,857,891,925	100.00	15,069,995	100.00	13,295,890	100.00		
費 用	営業費用	浄 配 水 費	144,799,163	4.03	158,955,207	4.56	786,653,429	51.74	849,828,877	50.35	9,038,006	57.33	10,296,827	68.45
		〃 (関 連)	742,787,192	20.68	713,554,057	20.47	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		総 係 費	62,228,232	1.73	59,678,419	1.71	88,951,726	5.85	84,899,124	5.03	237,330	1.51	226,399	1.51
		減 価 償 却 費	2,626,277,826	73.12	2,513,011,792	72.09	605,013,356	39.79	700,667,966	41.51	4,518,363	28.66	4,518,482	30.04
		資 産 減 耗 費	1,331,225	0.04	39,127,116	1.12	0	0.00	4,919,274	0.29	1,969,978	12.50	0	0.00
		〃 (関 連)	78,299	0.00	15,816	0.00	111,924	0.01	22,500	0.00	299	0.00	60	0.00
		計	3,577,501,937	99.61	3,484,342,407	99.95	1,480,730,435	97.39	1,640,337,741	97.18	15,763,976	100.00	15,041,768	100.00
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	339,751	0.01	1,823,306	0.05	39,021,468	2.57	47,540,008	2.82	0	0.00	0	0.00
		雑 支 出 (関 連)	262	0.00	0	0.00	375	0.00	0	0.00	1	0.00	0	0.00
		計	340,013	0.01	1,823,306	0.05	39,021,843	2.57	47,540,008	2.82	1	0.00	0	0.00
	特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	13,672,628	0.38	0	0.00	709,984	0.05	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		計	13,672,628	0.38	0	0.00	709,984	0.05	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合計	3,591,514,578	100.00	3,486,165,713	100.00	1,520,462,262	100.00	1,687,877,749	100.00	15,763,977	100.00	15,041,768	100.00	
当年度純利益	303,618,061	—	425,092,208	—	312,590,891	—	170,014,176	—	△ 693,982	—	△ 1,745,878	—		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表2

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

区 分			令和3年度		令和2年度		増 減		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	%	円	%	
			土 地	7,091,593,002	3.63	7,091,593,002	3.64	0	0.00
			建 物	1,461,608,382	0.75	1,538,131,917	0.79	△ 76,523,535	△ 4.98
			構 築 物	52,963,342,293	27.14	53,034,708,922	27.19	△ 71,366,629	△ 0.13
			機 械 及 び 装 置	7,063,602,708	3.62	7,419,550,339	3.80	△ 355,947,631	△ 4.80
			車 両 運 搬 具	6,359,056	0.00	7,017,939	0.00	△ 658,883	△ 9.39
			船 舶	162,087	0.00	162,087	0.00	0	0.00
			工 具 器 具 及 び 備 品	31,559,345	0.02	29,904,293	0.02	1,655,052	5.53
			リ ー ス 資 産	13,222,854	0.01	2,851,864	0.00	10,370,990	363.66
		建 設 仮 勘 定	12,957,640,886	6.64	11,555,605,816	5.92	1,402,035,070	12.13	
	小 計	81,589,090,613	41.80	80,679,526,179	41.36	909,564,434	1.13		
	無 形 固 定 資 産	水 利 権	1,357,752,646	0.70	1,527,471,730	0.78	△ 169,719,084	△ 11.11	
	ダ ム 使 用 権	75,991,515,361	38.93	78,492,594,642	40.24	△ 2,501,079,281	△ 3.19		
	地 上 権	0	0.00	5	0.00	△ 5	皆減		
	施 設 利 用 権	6,850	0.00	13,712	0.00	△ 6,862	△ 50.04		
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,416,418	0.00	1,416,418	0.00	0	0.00		
	小 計	77,350,691,275	39.63	80,021,496,507	41.02	△ 2,670,805,232	△ 3.34		
	投 資 そ の 他 の 資 産	出 資 金	27,000,000	0.01	27,000,000	0.01	0	0.00	
	そ の 他 投 資	218,690	0.00	215,620	0.00	3,070	1.42		
	小 計	27,218,690	0.01	27,215,620	0.01	3,070	0.01		
	計	158,967,000,578	81.45	160,728,238,306	82.40	△ 1,761,237,728	△ 1.10		
	流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	34,419,724,862	17.63	32,643,827,064	16.73	1,775,897,798	5.44	
		未 収 金	1,501,562,922	0.77	1,550,156,863	0.79	△ 48,593,941	△ 3.13	
貯 蔵 品		67,020,392	0.03	68,104,992	0.03	△ 1,084,600	△ 1.59		
そ の 他 流 動 資 産		226,926,401	0.12	79,351,379	0.04	147,575,022	185.98		
計		36,215,234,577	18.55	34,341,440,298	17.60	1,873,794,279	5.46		
資 産 合 計			195,182,235,155	100.00	195,069,678,604	100.00	112,556,551	0.06	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

別表2

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率		
負	固 定 負 債	企 業 債	円	%	円	%	円	%	
		14,875,914,541	7.62	16,832,882,466	8.63	△ 1,956,967,925	△ 11.63		
		他 会 計 借 入 金	23,195,337,780	11.88	24,045,337,780	12.33	△ 850,000,000	△ 3.53	
		年 賦 未 払 金	1,011,576,815	0.52	1,121,088,733	0.57	△ 109,511,918	△ 9.77	
		引 当 金	735,092,614	0.38	797,661,463	0.41	△ 62,568,849	△ 7.84	
		リ ー ス 債 務	9,529,728	0.00	2,395,894	0.00	7,133,834	297.75	
		そ の 他 固 定 負 債	2,727,786	0.00	0	0.00	2,727,786	皆増	
	計	39,830,179,264	20.41	42,799,366,336	21.94	△ 2,969,187,072	△ 6.94		
	流 動 負 債	企 業 債	1,981,967,925	1.02	2,229,181,765	1.14	△ 247,213,840	△ 11.09	
		他 会 計 借 入 金	850,000,000	0.44	850,000,000	0.44	0	0.00	
		年 賦 未 払 金	109,511,918	0.06	113,492,059	0.06	△ 3,980,141	△ 3.51	
		未 払 金	1,596,334,267	0.82	1,900,535,608	0.97	△ 304,201,341	△ 16.01	
		引 当 金	77,132,140	0.04	80,603,237	0.04	△ 3,471,097	△ 4.31	
		リ ー ス 債 務	5,015,415	0.00	741,164	0.00	4,274,251	576.69	
そ の 他 流 動 負 債		8,726,579	0.00	8,935,815	0.00	△ 209,236	△ 2.34		
計	4,628,688,244	2.37	5,183,489,648	2.66	△ 554,801,404	△ 10.70			
債 権	長 期 前 受 金	受 贈 財 産 評 価 額	1,417,666,279	0.73	1,442,831,014	0.74	△ 25,164,735	△ 1.74	
		補 助 金	36,699,499,471	18.80	36,477,025,307	18.70	222,474,164	0.61	
		寄 附 金	26,214,504,618	13.43	26,295,563,717	13.48	△ 81,059,099	△ 0.31	
		工 事 負 担 金	24,546,052,828	12.58	24,310,533,007	12.46	235,519,821	0.97	
		そ の 他 の 長 期 前 受 金	412,060,998	0.21	412,087,699	0.21	△ 26,701	△ 0.01	
		小 計	89,289,784,194	45.75	88,938,040,744	45.59	351,743,450	0.40	
	取 益	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 645,899,817	△ 0.33	△ 654,739,166	△ 0.34	8,839,349	1.35	
		補 助 金	△ 23,373,902,497	△ 11.98	△ 22,890,471,378	△ 11.73	△ 483,431,119	△ 2.11	
		寄 附 金	△ 16,585,176,120	△ 8.50	△ 16,230,895,728	△ 8.32	△ 354,280,392	△ 2.18	
		工 事 負 担 金	△ 11,308,987,318	△ 5.79	△ 10,972,103,578	△ 5.62	△ 336,883,740	△ 3.07	
		そ の 他 の 長 期 前 受 金	△ 352,326,253	△ 0.18	△ 344,717,416	△ 0.18	△ 7,608,837	△ 2.21	
		小 計	△ 52,266,292,005	△ 26.78	△ 51,092,927,266	△ 26.19	△ 1,173,364,739	△ 2.30	
	計	37,023,492,189	18.97	37,845,113,478	19.40	△ 821,621,289	△ 2.17		
負 債 合 計		81,482,359,697	41.75	85,827,969,462	44.00	△ 4,345,609,765	△ 5.06		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	99,590,247,991	51.02	95,099,840,997	48.75	4,490,406,994	4.72	
		計	99,590,247,991	51.02	95,099,840,997	48.75	4,490,406,994	4.72	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	135,794,412	0.07	135,794,412	0.07	0	0.00
			補 助 金	608,461,336	0.31	608,461,336	0.31	0	0.00
			寄 附 金	6,361,061,503	3.26	6,361,061,503	3.26	0	0.00
			工 事 負 担 金	1,644,812,584	0.84	1,644,812,584	0.84	0	0.00
			そ の 他 資 本 剰 余 金	1,389,015,346	0.71	1,389,015,346	0.71	0	0.00
		小 計	10,139,145,181	5.19	10,139,145,181	5.20	0	0.00	
	利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	127,384,484	0.07	186,880,269	0.10	△ 59,495,785	△ 31.84	
		財 政 調 整 積 立 金	2,384,931,486	1.22	2,384,931,486	1.22	0	0.00	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,458,166,316	0.75	1,430,911,209	0.73	27,255,107	1.90	
		小 計	3,970,482,286	2.03	4,002,722,964	2.05	△ 32,240,678	△ 0.81	
	計	14,109,627,467	7.23	14,141,868,145	7.25	△ 32,240,678	△ 0.23		
	資 本 合 計		113,699,875,458	58.25	109,241,709,142	56.00	4,458,166,316	4.08	
負 債・資 本 合 計		195,182,235,155	100.00	195,069,678,604	100.00	112,556,551	0.06		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率=(当年度の実数-前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

別表 3

建設仮勘定の地区別明細

(単位：円)

地区名・内訳	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
東葛・葛南地区工業用水道建設事業費	389,798,379	675,876,540	491,630,831	574,044,088
上記関連事業費	378,761,634	3,854,149	0	382,615,783
葛南地区工業用水道建設事業費	2,301,144,334	0	0	2,301,144,334
上記関連事業費	557,728,328	0	0	557,728,328
千葉地区工業用水道建設事業費	17,116,000	69,511,101	65,877,101	20,750,000
五井市原地区工業用水道建設事業費	98,812,210	184,102,241	47,027,262	235,887,189
五井姉崎地区工業用水道建設事業費	1,694,765,124	1,387,351,478	1,970,606,274	1,111,510,328
房総臨海地区工業用水道建設事業費	40,262,870	270,574,881	257,178,645	53,659,106
木更津南部地区工業用水道建設事業費	633,345,060	1,671,273,033	40,896,249	2,263,721,844
上記関連事業費	0	8,310,000	8,310,000	0
北総地区工業用水道建設事業費	8,254,000	80,133,848	79,942,163	8,445,685
工業用水道関連建設事業費	0	12,516,324	0	12,516,324
印旛沼開発事業費	5,435,617,877	0	0	5,435,617,877
計	11,555,605,816	4,363,503,595	2,961,468,525	12,957,640,886

経営分析表

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	算式
営業収支比率	96.2	96.2	営業収益／営業費用×100
総収支比率	112.9	112.7	総収益／総費用 ×100
流動比率	782.4	662.5	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	77.2	75.4	自己資本／総資本 ×100 (注)
固定資産対長期資本比率	83.4	84.6	固定資産／長期資本×100 (注)
施設利用率	67.8	65.6	1日平均配水量／1日配水能力×100
有収率	99.9	99.9	有収水量／年総配水量×100
供給単価	37.46 円/m ³	38.11 円/m ³	給水収益／有収水量
給水原価	34.93 円/m ³	35.65 円/m ³	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／有収水量

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

造成土地管理事業會計

造成土地管理事業会計

1 概況

造成土地管理事業は、造成された用地等の譲渡、貸付及び管理等を実施している。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和4年3月31日現在119人である。

(1) 土地貸付事業 (単位：㎡)

区 分	件 数	面 積
京 葉 港 地 区	3 件	71,496.09
富 津 地 区	1 4 件	176,465.98
成 田 地 区	1 件	5,675.88
千 葉 北 部 地 区	1 4 件	59,420.63
検 見 川 地 区	1 件	6,250.12
幕 張 A 地 区	4 9 件	466,400.07
幕 張 C 地 区	1 件	118,474.19 (～R3.12.31) 118,424.17 (R4. 1. 1～)
東 葛 飾 北 部 流 山 地 区	1 件	5,308.03
空 港 南 部 地 区	1 件	6,217.40
ひ かり 地 区	1 件	9,154.43
関 宿 は や ま 地 区	4 件	31,456.04
千 葉 港 中 央 地 区	1 件	1,677.91

(2) 分譲状況 (単位：㎡)

区 分	全体分譲計画 ①	当 年 度 処 分	処 分 累 計 ②	未 処 分 (①－②)
臨 海 地 域	22,331,580.53	12,830.60	22,156,536.23	175,044.30
新 市 街 地	22,833,027.68	14,502.87	21,910,920.67	922,107.01

(3) 企業債

該当なし

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業収益	11,242,716,000	9,967,749,865	△1,274,966,135	88.66	うち仮受消費税 及び地方消費税 13,844,462
(項) 営業収益	9,787,031,000	8,501,976,130	△1,285,054,870	86.87	
営業外収益	1,390,132,000	1,400,285,539	10,153,539	100.73	
特別利益	65,553,000	65,488,196	△64,804	99.90	
(款) 土地貸付事業収益	2,430,776,000	2,438,301,205	7,525,205	100.31	
(項) 営業収益	2,430,775,000	2,433,110,310	2,335,310	100.10	
営業外収益	1,000	5,190,895	5,189,895	519,089.50	
収 益 的 収 入 合 計	13,673,492,000	12,406,051,070	△1,267,440,930	90.73	

決算額は、土地分譲収益 8,370,933,769 円、土地貸付収益 2,433,110,310 円等である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業費用	9,677,389,000	9,096,712,269	0	580,676,731	94.00	うち仮払消費 税及び地方消 費税 83,833,698
(項) 営業費用	9,521,545,000	8,952,728,205	0	568,816,795	94.03	
営業外費用	155,604,000	143,810,947	0	11,793,053	92.42	
特別損失	240,000	173,117	0	66,883	72.13	
(款) 土地貸付事業費用	534,387,000	534,314,846	0	72,154	99.99	
(項) 営業費用	531,350,000	531,278,217	0	71,783	99.99	
特別損失	3,037,000	3,036,629	0	371	99.99	
(款) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
(項) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
収 益 的 支 出 合 計	10,261,776,000	9,631,027,115	0	630,748,885	93.85	

決算額は、土地分譲原価 3,788,389,462 円、一般管理費 5,164,338,743 円等である。

(2) 資本的収支

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 資本的収入	985,567,000	985,504,986	△62,014	99.99	うち仮受消費 税及び地方消 費税 612,763
(項) 貸付金収入	902,500,000	902,500,000	0	100.00	
固定資産売却収入	76,328,000	76,264,589	△63,411	99.92	
関連収入	6,739,000	6,740,397	1,397	100.02	
資 本 的 収 入 合 計	985,567,000	985,504,986	△62,014	99.99	

決算額は、貸付金収入 902,500,000 円等である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	備 考
(款) 資本的支出	4,248,366,000	4,248,346,204	0	19,796	100.00	うち仮払消費 税及び地方消 費税 2,811,638
(項) 固定資産取得費	55,149,000	55,147,186	0	1,814	100.00	
投資	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	100.00	
建設改良費	1,193,217,000	1,193,199,018	0	17,982	100.00	
資 本 的 支 出 合 計	4,248,366,000	4,248,346,204	0	19,796	100.00	

決算額は、出資金 3,000,000,000 円等である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,262,841,218 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は12,392,206,699円で、前年度に比べて7,857,663,086円減少している。

これは、土地分譲収益が7,494,915,367円、土地貸付収益が204,207,543円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は9,616,569,981円で、前年度に比べて7,283,291,622円減少している。

これは、一般管理費が2,159,034,510円、資産減耗費が411,052,060円増加したものの、土地分譲原価が9,721,113,398円減少したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は2,775,636,718円で、前年度に比べて574,371,464円利益が減少している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
自己資本金	
組入資本金	221,221,874,643
利益剰余金	
未処分利益剰余金	86,341,045,761
利益剰余金合計	86,341,045,761
評価差額	
その他有価証券評価差額	312,698,578,776
資本合計	620,261,499,180

ア 自己資本金

(ア) 組入資本金

当年度は変動がなく、当年度末残高は221,221,874,643円である。

イ 利益剰余金

(ア) 未処分利益剰余金

前年度末残高は83,565,409,043円で、当年度に2,775,636,718円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は86,341,045,761円である。

ウ 評価差額

(ア) その他有価証券評価差額

前年度末は221,498,422,361円で、当年度は91,200,156,415円増加したことから、当年度末残高は312,698,578,776円となった。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
自己資本金	
当年度末残高	221,221,874,643
処分額	0
処分後残高	221,221,874,643
未処分利益剰余金	
当年度末残高	86,341,045,761
処分額	0
処分後残高	86,341,045,761

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	483,354,952,493	固 定 負 債	5,458,199,958
完 成 資 産	52,350,749,121	流 動 負 債	4,452,630,828
流 動 資 産	94,466,637,730	繰 延 収 益	9,378
		資 本 金	221,221,874,643
		剰 余 金	86,341,045,761
		評 価 差 額	312,698,578,776
合 計	630,172,339,344	合 計	630,172,339,344

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 104,545,941,086 円で、土地貸付事業貸付地の減少等により、前年度末残高に比べて 4,594,781,373 円減少している。

(イ) 無形固定資産は 470,500 円で、前年度末残高と同額である。

(ウ) 投資その他の資産は 378,808,540,907 円で、株式の時価評価額の増加等により、前年度末残高に比べて 91,798,215,095 円増加している。

イ 完成資産

(ア) 土地分譲事業完成資産は 52,350,749,121 円で、前年度末残高に比べて 639,193,283 円増加している。

ウ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 94,295,369,638 円で、前年度末残高に比べて 7,402,395,292 円増加している。

(イ) 未収金は 163,118,401 円で、前年度末残高に比べて 3,094,037,036 円減少している。

(ウ) その他流動資産は 8,149,691 円で、前年度末残高に比べて 7,986,000 円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 繰延割賦売却益は 2,072,265,003 円で、割賦販売に伴って発生する将来利益であり、前年度末残高に比べて 1,036,305,667 円減少している。

(イ) リース債務は 6,838,585 円で、前年度末残高に比べて 5,997,179 円増加している。

(ウ) 引当金は 853,767,736 円で、前年度末残高に比べて 2,533,712 円減少している。

(エ) その他固定負債は 2,525,328,634 円で、前年度末残高に比べて 990,321,366 円減少している。

イ 流動負債

(ア) リース債務は 3,722,221 円で、前年度末残高に比べて 3,534,327 円増加している。

(イ) 未払金は 1,541,493,246 円で、前年度末残高に比べて 1,003,079,908 円増加している。

(ウ) 引当金は 77,016,000 円で、前年度末残高に比べて 3,490,000 円減少している。

(エ) その他流動負債は 2,830,399,361 円で、前年度末残高に比べて 796,782,541 円減少している。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金(長期前受金収益化累計額控除後)は 9,378 円で、前年度末残高と同額である。

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は 221,221,874,643 円で、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

(ア) 利益剰余金は 86,341,045,761 円で、前年度末残高に比べて 2,775,636,718 円増加している。

ウ 評価差額

(ア) その他有価証券評価差額は 312,698,578,776 円で、オリエンタルランド株式等の評価差額であり、前年度末残高に比べて 91,200,156,415 円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,775,636,718	3,350,008,182	△574,371,464
土地分譲原価	3,788,389,462	13,509,502,860	△9,721,113,398
権利金原価	0	0	0
減価償却費	214,698,062	214,742,786	△44,724
資産減耗費	434,108,308	23,116,248	410,992,060
減損損失	0	129,771,601	△129,771,601
特別利益	△32,384,490	△13,712,083	△18,672,407
特別損失	3,036,927	7,077,517	△4,040,590
受取利息及び配当金	△408,374,696	△474,643,794	66,269,098
有形固定資産売却損益	△33,103,706	△13,593,364	△19,510,342
完成資産の増減額	△43,707,412	0	△43,707,412
未成資産の増減額	0	0	0
未収金の増減額	3,113,886,332	△2,914,068,584	6,027,954,916
その他資産の増減額	△7,986,000	△13,090	△7,972,910
引当金の増減額	△6,023,712	△2,396,500	△3,627,212
未払金の増減額	1,003,079,908	△347,691,319	1,350,771,227
その他負債の増減額	△1,787,103,907	△2,243,372,150	456,268,243
小計	9,014,151,794	11,224,728,310	△2,210,576,516
利息及び配当金の受取額	408,374,696	474,643,794	△66,269,098
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,422,526,490	11,699,372,104	△2,276,845,614
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△31,999,493	△2,773,808	△29,225,685
有形固定資産の売却による収入	109,368,295	13,593,600	95,774,695
出資金の払込による支出	△3,000,000,000	△3,000,000,000	0
長期貸付金の回収による収入	902,500,000	850,000,000	52,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,020,131,198	△2,139,180,208	119,049,010
資金増加(減少)額	7,402,395,292	9,560,191,896	△2,157,796,604
資金期首残高	86,892,974,346	77,332,782,450	9,560,191,896
資金期末残高	94,295,369,638	86,892,974,346	7,402,395,292

業務活動によるキャッシュ・フローは、9,422,526,490円で、前年度に比べて2,276,845,614円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,020,131,198円で、前年度に比べて119,049,010円増加している。

これらの結果、資金増加額は7,402,395,292円となった。なお、資金期末残高94,295,369,638円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表 1

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 減			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率		
収	営業収益	10,923,510,815	88.15	18,614,977,051	91.93	△ 7,691,466,236	△ 41.32	
	土地分譲収益	8,370,933,769	67.55	15,865,849,136	78.35	△ 7,494,915,367	△ 47.24	
	土地貸付収益	2,433,110,310	19.63	2,637,317,853	13.02	△ 204,207,543	△ 7.74	
	その他営業収益	119,466,736	0.96	111,810,062	0.55	7,656,674	6.85	
	営業外収益	1,403,207,688	11.32	1,621,180,651	8.01	△ 217,972,963	△ 13.45	
	受取利息及び配当金	408,374,696	3.30	474,643,794	2.34	△ 66,269,098	△ 13.96	
	長期前受金戻入	0	0.00	0	0.00	0	—	
	雑収益	994,832,992	8.03	1,146,536,857	5.66	△ 151,703,865	△ 13.23	
	特別利益	65,488,196	0.53	13,712,083	0.07	51,776,113	377.59	
	固定資産売却益	33,103,706	0.27	13,593,364	0.07	19,510,342	143.53	
益	過年度損益修正益	20,078,738	0.16	118,719	0.00	19,960,019	16,812.83	
	その他特別利益	12,305,752	0.10	0	0.00	12,305,752	皆増	
	計	12,392,206,699	100.00	20,249,869,785	100.00	△ 7,857,663,086	△ 38.80	
	費	営業費用	9,399,056,360	97.74	16,554,714,601	97.96	△ 7,155,658,241	△ 43.22
		土地分譲原価	3,788,389,462	39.39	13,509,502,860	79.94	△ 9,721,113,398	△ 71.96
		一般管理費	4,430,522,311	46.07	2,271,487,801	13.44	2,159,034,510	95.05
		減価償却費	214,698,062	2.23	214,742,786	1.27	△ 44,724	△ 0.02
		資産減耗費	434,168,308	4.51	23,116,248	0.14	411,052,060	1,778.20
		その他営業費用	531,278,217	5.52	535,864,906	3.17	△ 4,586,689	△ 0.86
		営業外費用	214,303,875	2.23	208,297,884	1.23	6,005,991	2.88
貸倒引当金繰入額		0	0.00	52,497	0.00	△ 52,497	皆減	
雑支出		214,303,875	2.23	208,245,387	1.23	6,058,488	2.91	
特別損失		3,209,746	0.03	136,849,118	0.81	△ 133,639,372	△ 97.65	
用	減損損失	0	0.00	129,771,601	0.77	△ 129,771,601	皆減	
	過年度損益修正損	172,819	0.00	4,045,609	0.02	△ 3,872,790	△ 95.73	
	その他特別損失	3,036,927	0.03	3,031,908	0.02	5,019	0.17	
	計	9,616,569,981	100.00	16,899,861,603	100.00	△ 7,283,291,622	△ 43.10	
	当年度純利益 (純損失)	2,775,636,718	—	3,350,008,182	—	△ 574,371,464	△ 17.15	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

貸借対照表の対前年度比較表（その1）

（単位：円・％）

区 分			令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	104,545,941,086	16.59	109,140,722,459	20.29	△ 4,594,781,373	△ 4.21
		無形固定資産	470,500	0.00	470,500	0.00	0	0.00
		投資その他の資産	378,808,540,907	60.11	287,010,325,812	53.35	91,798,215,095	31.98
		計	483,354,952,493	76.70	396,151,518,771	73.63	87,203,433,722	22.01
	資 完 成	土地分譲事業完成資産	52,350,749,121	8.31	51,711,555,838	9.61	639,193,283	1.24
		計	52,350,749,121	8.31	51,711,555,838	9.61	639,193,283	1.24
	流 動 資 産	現金及び預金	94,295,369,638	14.96	86,892,974,346	16.15	7,402,395,292	8.52
		未収金	163,142,150	0.03	3,257,207,934	0.61	△ 3,094,065,784	△ 94.99
		未収金貸倒引当金	△ 23,749	0.00	△ 52,497	0.00	28,748	54.76
		その他流動資産	8,149,691	0.00	163,691	0.00	7,986,000	4,878.70
計		94,466,637,730	14.99	90,150,293,474	16.76	4,316,344,256	4.79	
資 産 合 計			630,172,339,344	100.00	538,013,368,083	100.00	92,158,971,261	17.13

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

貸借対照表の対前年度比較表（その2）

（単位：円・％）

区 分			令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
負 債	固定負債	繰延割賦売却益	2,072,265,003	0.33	3,108,570,670	0.58	△ 1,036,305,667	△ 33.34	
		リース債務	6,838,585	0.00	841,406	0.00	5,997,179	712.76	
		引当金	853,767,736	0.14	856,301,448	0.16	△ 2,533,712	△ 0.30	
		その他固定負債	2,525,328,634	0.40	3,515,650,000	0.65	△ 990,321,366	△ 28.17	
		計	5,458,199,958	0.87	7,481,363,524	1.39	△ 2,023,163,566	△ 27.04	
	流動負債	リース債務	3,722,221	0.00	187,894	0.00	3,534,327	1,881.02	
		未払金	1,541,493,246	0.24	538,413,338	0.10	1,003,079,908	186.30	
		引当金	77,016,000	0.01	80,506,000	0.01	△ 3,490,000	△ 4.34	
		その他流動負債	2,830,399,361	0.45	3,627,181,902	0.67	△ 796,782,541	△ 21.97	
		計	4,452,630,828	0.71	4,246,289,134	0.79	206,341,694	4.86	
	繰延収益	長期前受金	受贈財産評価額	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00
			小計	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00
		計	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00	
	負債合計			9,910,840,164	1.57	11,727,662,036	2.18	△ 1,816,821,872	△ 15.49
資 本	資本金	自己資本金	組入資本金	221,221,874,643	35.10	221,221,874,643	41.12	0	0.00
			小計	221,221,874,643	35.10	221,221,874,643	41.12	0	0.00
		計	221,221,874,643	35.10	221,221,874,643	41.12	0	0.00	
	剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	86,341,045,761	13.70	83,565,409,043	15.53	2,775,636,718	3.32
			小計	86,341,045,761	13.70	83,565,409,043	15.53	2,775,636,718	3.32
		計	86,341,045,761	13.70	83,565,409,043	15.53	2,775,636,718	3.32	
	差評額価	その他有価証券評価差額		312,698,578,776	49.62	221,498,422,361	41.17	91,200,156,415	41.17
		計		312,698,578,776	49.62	221,498,422,361	41.17	91,200,156,415	41.17
資本合計			620,261,499,180	98.43	526,285,706,047	97.82	93,975,793,133	17.86	
負債・資本合計			630,172,339,344	100.00	538,013,368,083	100.00	92,158,971,261	17.13	

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

経営分析表

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	算式
営業収支比率	116.2	112.4	営業収益／営業費用×100
総収支比率	128.9	119.8	総収益／総費用×100
流動比率	2121.6	2123.0	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	98.4	97.8	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	77.2	74.2	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋固定負債＋繰延収益

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 概況

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するための業務を行っている。

がんセンター、救急医療センター、精神科医療センター及びこども病院の4病院においては、高度・特殊な専門医療を取り扱う病院として、がんに関する医療、救命救急医療、精神障害に関する救急医療、小児疾患に関する医療等を行っている。

循環器病センターにおいては、循環器に関する高度・特殊な専門医療のほか、地域における中核医療及び救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

佐原病院においては、地域における中核医療のほか、救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

「千葉県立病院新改革プラン（平成29年度から令和2年度）」に基づいて取り組んできたが、令和2年度をもって終了したことから、令和3年度から令和6年度を計画期間とする「千葉県立病院改革プラン」を策定し、これまで以上に経営改善に取り組んでいる。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和4年3月31日現在2,282人である。

(1) 患者の診療状況

入院患者数は延べ259,456人、外来患者数は延べ413,027人で、前年度に比べて入院患者数は延べ1,988人減少し、外来患者数は延べ20,100人増加している。

また、手術を行った患者数は延べ11,641人で、前年度に比べて延べ767人増加している。

なお、施設別の診療状況及び病床数は、「別表1」のとおりである。

(2) 施設・設備等の改善

がんセンターにおいて、重症患者への医療体制を強化するため、ハイケアユニット12床を整備した。また、臨床検査部・臨床病理部・輸血療法部・遺伝子診断部が、臨床検査室の技術能力を証明する「ISO15189(臨床検査室-品質と能力に関する特定要求事項)」に認定された。

こども病院において、重症小児に安全な医療を提供し、ICU・NICUを効率的に運用するために、ハイケアユニット12床を整備した。

佐原病院において、患者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送れるよう、在宅療養支援病院の認定を受けた。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 収益	51,493,017,000	53,590,699,809	2,097,682,809	104.07	
(項) 医業収益	32,415,755,000	33,294,937,179	879,182,179	102.71	うち仮受消費税 及び地方消費税 62,537,935
医業外 収益	19,020,326,000	20,197,342,018	1,177,016,018	106.19	うち仮受消費税 及び地方消費税 44,246,877
特別利益	56,936,000	98,420,612	41,484,612	172.86	うち仮受消費税 及び地方消費税 68,518

決算額は、医業収益の入院収益 20,542,280,059 円、外来収益 12,162,034,101 円等、医業外収益の負担金交付金 13,251,678,000 円等である。

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 費用	55,721,998,000	54,194,084,121	0	1,527,913,879	97.26	
(項) 医業費用	54,563,195,000	53,177,368,818	0	1,385,826,182	97.46	うち仮払消費税 及び地方消費税 772,968,020
医業外 費用	1,107,013,000	950,972,419	0	156,040,581	85.90	うち仮払消費税 及び地方消費税 22,322,328
特別損失	51,790,000	65,742,884	0	△13,952,884	126.94	うち仮払消費税 及び地方消費税 439,379

決算額は、医業費用の給与費 26,890,670,211 円、材料費 14,026,927,319 円、経費 7,999,736,435 円等、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 264,726,641 円、雑損失 390,710,652 円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款)資本的収入	6,714,341,000	4,602,579,767	△2,111,761,233	68.55	
(項)企業債	5,023,000,000	2,966,000,000	△2,057,000,000	59.05	翌年度繰越額に係る 財源充当額 68,000,000
他会計負担金	1,528,337,000	1,482,261,000	△46,076,000	96.99	翌年度繰越額に係る 財源充当額 9,567,820
国庫補助金	163,004,000	154,318,767	△8,685,233	94.67	

決算額は、企業債 2,966,000,000 円、他会計負担金 1,482,261,000 円等である。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款)資本的 支出	7,710,980,100	6,433,242,914	574,494,640	703,242,546	83.43	
(項)建設 改良費	5,577,111,100	4,307,849,652	574,494,640	694,766,808	77.24	うち仮払消費 税及び地方 消費税 379,076,403
企業債 償還金	2,133,783,000	2,125,393,262	0	8,389,738	99.61	
国庫補助金等 返還金	86,000	0	0	86,000	0	

決算額は、建設改良費 4,307,849,652 円、企業債償還金 2,125,393,262 円である。

また、翌年度繰越額 574,494,640 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額 77,567,820 円を除く）が、資本的支出額に対し不足する額 1,908,230,967 円は、繰越資金 472,667,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,393,973 円及び当年度損益勘定留保資金 1,424,169,994 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表 2」のとおりである。

(1) 収益

総収益は 53,483,846,479 円で、前年度に比べて 4,933,729,725 円増加している。これは、国庫補助金が 1,973,250,722 円、負担金交付金が 840,444,000 円、外来収益が 837,622,857 円、入院収益が 340,887,931 円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は 54,098,587,673 円で、前年度に比べて 3,316,172,108 円増加している。これは、減価償却費が 1,623,976,690 円、経費が 756,792,244 円、給与費が 683,972,305 円増加したことなどによるものである。

(3) 純損失

収益から費用を差し引いた純損失は 614,741,194 円であり、前年度の純損失 2,232,298,811 円に比べて、当年度は損失額が 1,617,557,617 円減少している。

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金 自己資本金	12,616,891,771
資本剰余金	
受贈財産評価額	10,109,062
寄附金	30,264,729
補助金	126,328,497
他会計負担金	14,734,325,294
資本剰余金合計	14,901,027,582
利益剰余金	
未処理欠損金	△26,687,364,442
利益剰余金合計	△26,687,364,442
資本合計	830,554,911

ア 資本金

(ア) 自己資本金

当年度は変動がなく、当年度末残高は12,616,891,771円である。

イ 資本剰余金

(ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は10,109,062円である。

(イ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は30,264,729円である。

(ウ) 補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は126,328,497円である。

(エ) 他会計負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14,734,325,294円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金は26,072,623,248円で、当年度に614,741,194円の純損失が発生したため、当年度未処理欠損金は26,687,364,442円である。

(2) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金	
当年度末残高	12,616,891,771
処理額	0
処理後残高	12,616,891,771
資本剰余金	
当年度末残高	14,901,027,582
処理額	0
処理後残高	14,901,027,582
未処理欠損金	
当年度末残高	△26,687,364,442
処理額	0
処理後残高	△26,687,364,442

当年度未処理欠損金 26,687,364,442 円は翌年度へ繰り越すこととしている。

5 貸借対照表

(単位：円)

資産		負債・資本	
科目	金額	科目	金額
固定資産	63,384,737,356	固定負債	57,720,850,648
流動資産	10,647,081,000	流動負債	10,680,341,510
		繰延収益	4,800,071,287
		資本金	12,616,891,771
		剰余金	△11,786,336,860
計	74,031,818,356	計	74,031,818,356

前年度との比較貸借対照表は、「別表3」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 58,934,406,484 円で、建物 40,343,849,656 円、器械備品が 8,397,296,955 円等であり、前年度末残高に比べて 907,301,879 円増加している。

(イ) 無形固定資産は 1,324,878,946 円で、前年度末残高に比べて 170,703,017 円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は 3,125,451,926 円で、前年度末残高に比べて 4,783,644 円減少している。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は 2,391,328,744 円で、前年度末残高に比べて 157,111,693 円減少している。

(イ) 未収金は 7,466,580,795 円で、前年度末残高に比べて 758,200,600 円増加している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は△37,497,177 円で、13,448,846 円減少している。

(エ) 貯蔵品は 699,775,548 円で、前年度末残高に比べて 18,021,864 円減少している。

(オ) 前払金は 126,759,700 円で、前年度末に比べて 46,010,000 円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は 47,856,523,483 円で、前年度末残高に比べて 299,851,779 円増加している。

(イ) 他会計長期借入金は 3,700,000,000 円で、当年度は変動がない。

(ウ) 引当金は 6,164,327,165 円で、前年度末残高に比べて 847,453,919 円増加している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は 2,666,148,221 円で、前年度末残高に比べて 540,754,959 円増加している。

(イ) 未払金は 6,192,082,404 円で、前年度末残高に比べて 140,095,092 円減少している。

(ウ) 引当金は 1,569,565,106 円で、前年度末残高に比べて 18,619,678 円減少している。

(エ) その他流動負債は 252,545,779 円で、前年度末残高に比べて 1,871,114 円増加している。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金は 28,691,330,022 円で、前年度末残高に比べて 1,822,197,979 円増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額は△23,891,258,735 円で、前年度末残高に比べて 1,483,276,842 円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和3年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	68,887,000,000	2,125,393,262	18,364,328,296	47,856,523,483	2,666,148,221

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は 12,616,891,771 円で、固有資本金 4,878,706,397 円、繰入資本金 5,802,502,458 円及び組入資本金 1,935,682,916 円であり、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 14,901,027,582 円で、他会計負担金 14,734,325,294 円、補助金 126,328,497 円等であり、前年度末残高と同額である。

(イ) 利益剰余金中の当年度未処理欠損金は 26,687,364,442 円で、当期純損失の計上により、前年度末残高に比べて 614,741,194 円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	33,245,376,464	31,246,452,340	1,998,924,124
人件費支出	△26,009,637,842	△25,124,026,518	△885,611,324
医療材料等の購入による支出	△15,014,082,116	△13,606,314,577	△1,407,767,539
委託費支出	△4,962,113,624	△4,297,175,739	△664,937,885
その他の事業支出	△8,998,099,366	△9,376,602,322	378,502,956
一般会計からの繰入による収入	13,251,678,000	12,411,234,000	840,444,000
運営費補助金収入	3,382,855,296	1,327,204,688	2,055,650,608
その他の事業収入	6,811,239,223	6,598,527,732	212,711,491
小計	1,707,216,035	△820,700,396	2,527,916,431
利息の支払額	△261,754,300	△214,234,606	△47,519,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,445,461,735	△1,034,935,002	2,480,396,737
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△3,687,340,166	△24,374,736,785	20,687,396,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,687,340,166	△24,374,736,785	20,687,396,619
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	2,966,000,000	23,025,000,000	△20,059,000,000
企業債の償還による支出	△2,125,393,262	△3,112,104,906	986,711,644
一般会計からの繰入による収入	1,244,160,000	1,851,385,581	△607,225,581
短期借入による収入	1,900,000,000	8,800,000,000	△6,900,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,900,000,000	△8,800,000,000	6,900,000,000
長期借入による収入	0	3,700,000,000	△3,700,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,084,766,738	25,464,280,675	△23,379,513,937
資金増加(減少)額	△157,111,693	54,608,888	△211,720,581
資金期首残高	2,548,440,437	2,493,831,549	54,608,888
資金期末残高	2,391,328,744	2,548,440,437	△157,111,693

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,445,461,735円で、前年度に比べて2,480,396,737円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,687,340,166円で、前年度に比べて20,687,396,619円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,084,766,738円で、前年度に比べて23,379,513,937円減少している。

これらの結果、資金減少額は、157,111,693円となった。なお、資金期末残高2,391,328,744円は貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

別表1

診療状況比較表

(単位:人)

区分		入院			外来		
		令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
がんセンター	延数	96,335	94,537	1,798	140,296	130,633	9,663
	一日平均	264	259	5	580	544	36
救急医療センター	延数	24,709	25,012	△ 303	8,431	8,200	231
	一日平均	68	69	△ 1	23	22	1
精神科医療センター	延数	16,652	15,945	707	26,106	23,116	2,990
	一日平均	46	44	2	103	91	12
こども病院	延数	40,617	42,527	△ 1,910	83,068	79,100	3,968
	一日平均	111	117	△ 6	343	326	17
循環器病センター	延数	43,161	42,639	522	74,404	71,873	2,531
	一日平均	118	117	1	307	296	11
佐原病院	延数	37,982	40,784	△ 2,802	80,722	80,005	717
	一日平均	104	112	△ 8	334	329	5
計	延数	259,456	261,444	△ 1,988	413,027	392,927	20,100
	一日平均	711	716	△ 5	1,690	1,608	82

(注) 入院の一日平均患者数は年間日数により計算し、外来の平均患者数は各病院ごとの休日を除く営業日数により計算し、それぞれ小数点以下を四捨五入

病床数(令和4年3月31日現在)

(単位:床)

施設名	一般	結核	精神	計
がんセンター	450 (337)	0	0	450 (337)
救急医療センター	100 (100)	0	0	100 (100)
精神科医療センター	0	0	50 (50)	50 (50)
こども病院	218 (204)	0	0	218 (204)
循環器病センター	220 (207)	0	0	220 (207)
佐原病院	195 (151)	4 (4)	0	199 (155)
計	1,183 (999)	4 (4)	50 (50)	1,237 (1,053)

(注) 病床数の欄の上段は許可病床数、下段カッコ書きは運用病床数

損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区分		令和3年度		令和2年度		増減		
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)	
収益	医業収益	入院収益	20,536,875,096	38.40	20,195,987,165	41.60	340,887,931	1.69
	外来収益	12,158,577,478	22.73	11,320,954,621	23.32	837,622,857	7.40	
	その他医業収益	536,946,670	1.00	367,409,071	0.76	169,537,599	46.14	
	計	33,232,399,244	62.14	31,884,350,857	65.67	1,348,048,387	4.23	
	医業外収益	国庫補助金	3,974,970,244	7.43	2,001,719,522	4.12	1,973,250,722	98.58
	負担金交付金	13,251,678,000	24.78	12,411,234,000	25.56	840,444,000	6.77	
	患者外給食収益	17,779,280	0.03	17,790,898	0.04	△ 11,618	△ 0.07	
	研究受託収益	341,054,925	0.64	306,117,031	0.63	34,937,894	11.41	
	長期前受金戻入	1,871,131,410	3.50	1,167,480,772	2.40	703,650,638	60.27	
	その他医業外収益	696,481,282	1.30	342,209,945	0.70	354,271,337	103.52	
	計	20,153,095,141	37.68	16,246,552,168	33.46	3,906,542,973	24.05	
	特別利益	過年度損益修正益	84,325,494	0.16	45,038,285	0.09	39,287,209	87.23
	その他特別利益	14,026,600	0.03	374,175,444	0.77	△ 360,148,844	△ 96.25	
	計	98,352,094	0.18	419,213,729	0.86	△ 320,861,635	△ 76.54	
	合計	53,483,846,479	100.00	48,550,116,754	100.00	4,933,729,725	10.16	
費用	医業費用	給与費	26,851,853,842	49.64	26,167,881,537	51.53	683,972,305	2.61
	材料費	12,753,941,740	23.58	12,567,154,409	24.75	186,787,331	1.49	
	経費	7,289,827,213	13.48	6,533,034,969	12.86	756,792,244	11.58	
	減価償却費	3,726,547,284	6.89	2,102,570,594	4.14	1,623,976,690	77.24	
	資産減耗費	44,095,177	0.08	212,667,344	0.42	△ 168,572,167	△ 79.27	
	研究研修費	110,607,969	0.20	98,499,819	0.19	12,108,150	12.29	
	長期前払消費税勘定償却	372,466,074	0.69	141,079,027	0.28	231,387,047	164.01	
	計	51,149,339,299	94.55	47,822,887,699	94.17	3,326,451,600	6.96	
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	264,608,129	0.49	200,664,900	0.40	63,943,229	31.87
	患者外給食材料費	14,586,178	0.03	15,096,703	0.03	△ 510,525	△ 3.38	
	受託研究費	215,603,721	0.40	181,329,291	0.36	34,274,430	18.90	
	雑損失	2,389,146,841	4.42	2,228,573,020	4.39	160,573,821	7.21	
	計	2,883,944,869	5.33	2,625,663,914	5.17	258,280,955	9.84	
	特別損失	過年度損益修正損	51,413,505	0.10	50,563,952	0.10	849,553	1.68
	その他特別損失	13,890,000	0.03	283,300,000	0.56	△ 269,410,000	△ 95.10	
計	65,303,505	0.12	333,863,952	0.66	△ 268,560,447	△ 80.44		
合計	54,098,587,673	100.00	50,782,415,565	100.00	3,316,172,108	6.53		
当年度純利益	△ 614,741,194	-	△ 2,232,298,811	-	1,617,557,617	72.46		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入
増減比率=(当年度の実数-前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

施設別損益計算書の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分	経営管理課(旧東金病院含む)				がんセンター				救急医療センター				精神科医療センター				
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	
収益	入院収益	0	0.00	0	0.00	6,587,209,545	33.37	6,254,663,173	37.08	3,124,852,022	41.86	2,934,776,192	49.19	581,528,996	37.43	545,779,946	35.89
	外来収益	0	0.00	0	0.00	6,336,835,052	32.10	5,873,037,872	34.81	151,414,221	2.03	146,289,658	2.45	366,711,280	23.60	335,829,583	22.08
	その他医業収益	0	0.00	0	0.00	311,211,885	1.58	195,966,334	1.16	16,653,892	0.22	15,767,538	0.26	8,948,582	0.58	5,238,317	0.34
	小計	0	0.00	0	0.00	13,235,256,482	67.04	12,323,667,379	73.05	3,292,920,135	44.11	3,096,833,388	51.91	957,188,858	61.61	886,847,846	58.32
収益	国庫補助金	17,547,000	2.93	14,565,000	2.32	380,012,591	1.92	140,736,075	0.83	1,555,214,000	20.83	336,375,000	5.64	15,390,843	0.99	33,505,463	2.20
	負担金交付金	530,975,000	88.66	587,742,000	93.76	4,301,782,000	21.79	3,588,208,000	21.27	2,460,734,000	32.96	2,329,594,000	39.05	529,942,000	34.11	551,096,000	36.24
	患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	10,103,118	0.14	11,042,082	0.19	5,859,078	0.38	5,410,533	0.36
	研究受託収益	0	0.00	0	0.00	288,849,639	1.46	258,983,039	1.54	4,946,098	0.07	2,116,958	0.04	1,490,050	0.10	896,912	0.06
	長期前受金戻入	1,844,988	0.31	3,026,569	0.48	1,136,096,909	5.75	358,917,743	2.13	127,979,686	1.71	132,497,412	2.22	24,282,362	1.56	24,886,157	1.64
	その他医業外収益	29,853,388	4.98	20,748,167	3.31	350,024,533	1.77	142,196,111	0.84	11,329,223	0.15	7,780,620	0.13	19,371,974	1.25	8,818,639	0.58
	小計	580,220,376	96.88	626,081,736	99.87	6,456,765,672	32.71	4,489,040,968	26.61	4,170,306,125	55.86	2,819,406,072	47.26	596,336,307	38.38	624,613,704	41.07
特別利益	過年度損益修正益	18,537,375	3.10	804,955	0.13	49,646,580	0.25	1,288,505	0.01	2,549,724	0.03	26,741,949	0.45	178,004	0.01	0	0.00
	その他特別利益	136,600	0.02	0	0.00	0	0.00	55,550,000	0.33	0	0.00	22,750,000	0.38	0	0.00	9,300,000	0.61
	小計	18,673,975	3.12	804,955	0.13	49,646,580	0.25	56,838,505	0.34	2,549,724	0.03	49,491,949	0.83	178,004	0.01	9,300,000	0.61
合計	598,894,351	100.00	626,886,691	100.00	19,741,668,734	100.00	16,869,546,852	100.00	7,465,775,984	100.00	5,965,731,409	100.00	1,553,703,169	100.00	1,520,761,550	100.00	
費用	給与費	1,452,238,343	81.32	1,053,963,105	72.61	8,170,200,524	40.64	7,836,369,217	45.72	3,198,105,216	57.94	3,190,427,760	58.64	950,935,968	65.79	956,044,132	66.77
	材料費	0	0.00	0	0.00	5,488,945,692	27.30	5,325,012,386	31.07	1,062,870,181	19.26	1,021,347,201	18.77	212,431,019	14.70	198,803,526	13.88
	経費	240,845,759	13.49	249,874,246	17.21	2,551,131,386	12.69	2,140,951,612	12.49	751,249,179	13.61	707,917,575	13.01	178,004,806	12.31	170,953,152	11.94
	減価償却費	4,223,155	0.24	4,316,830	0.30	2,350,854,451	11.69	586,019,294	3.42	245,294,736	4.44	249,012,143	4.58	45,142,936	3.12	46,718,420	3.26
	資産減耗費	0	0.00	1,466,880	0.10	13,202,325	0.07	180,503,371	1.05	6,692,874	0.12	8,410,149	0.15	12,786	0.00	94,689	0.01
	研究研修費	11,184,643	0.63	9,603,262	0.66	45,890,814	0.23	40,992,537	0.24	9,681,851	0.18	8,318,611	0.15	2,293,537	0.16	1,836,800	0.13
	長期前払消費税勘定償却	37,077,966	2.08	30,311,629	2.09	247,754,802	1.23	33,713,589	0.20	15,103,161	0.27	12,807,313	0.24	1,970,453	0.14	1,510,023	0.11
	小計	1,745,569,866	97.75	1,349,535,952	92.97	18,867,979,994	93.84	16,143,562,006	94.19	5,288,997,198	95.83	5,198,240,752	95.54	1,390,791,505	96.22	1,375,960,742	96.10
	支払利息及び企業債取扱諸費	16,132,784	0.90	13,996,117	0.96	94,660,185	0.47	9,584,749	0.06	3,464,214	0.06	4,001,845	0.07	24,730	0.00	28,440	0.00
	患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	8,488,800	0.15	9,358,910	0.17	4,633,918	0.32	4,550,013	0.32
受託研究費	0	0.00	0	0.00	174,504,518	0.87	147,284,065	0.86	3,095,944	0.06	1,781,634	0.03	376,639	0.03	273	0.00	
雑損失	24,066,775	1.35	86,465,859	5.96	939,933,137	4.67	770,017,814	4.49	212,043,749	3.84	204,491,776	3.76	49,505,809	3.42	41,999,162	2.93	
小計	40,199,559	2.25	100,461,976	6.92	1,209,097,840	6.01	926,886,628	5.41	227,092,707	4.11	219,634,165	4.04	54,541,096	3.77	46,577,888	3.25	
特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	29,125,302	0.14	13,750,220	0.08	3,160,798	0.06	0	0.00	118,451	0.01	0	0.00
	その他特別損失	0	0.00	1,602,460	0.11	0	0.00	55,550,000	0.32	0	0.00	22,750,000	0.42	0	0.00	9,300,000	0.65
	小計	0	0.00	1,602,460	0.11	29,125,302	0.14	69,300,220	0.40	3,160,798	0.06	22,750,000	0.42	118,451	0.01	9,300,000	0.65
合計	1,785,769,425	100.00	1,451,600,388	100.00	20,106,203,136	100.00	17,139,748,854	100.00	5,519,250,703	100.00	5,440,624,917	100.00	1,445,451,052	100.00	1,431,838,630	100.00	
当年度純利益	△ 1,186,875,074	-	△ 824,713,697	-	△ 364,534,402	-	△ 270,202,002	-	1,946,525,281	-	525,106,492	-	108,252,117	-	88,922,920	-	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

施設別損益計算書の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分	こども病院				循環器病センター				佐原病院				
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	
収益	入院収益	4,146,600,316	36.38	4,677,869,704	40.76	4,200,347,063	49.58	3,959,456,215	49.03	1,896,337,154	44.59	1,823,441,935	45.41
	外来収益	3,369,940,302	29.56	3,205,950,456	27.94	930,793,414	10.99	856,296,641	10.60	1,002,883,209	23.58	903,550,411	22.50
	その他医業収益	36,543,704	0.32	22,575,143	0.20	76,983,738	0.91	64,824,226	0.80	86,604,869	2.04	63,037,513	1.57
	小計	7,553,084,322	66.26	7,906,395,303	68.89	5,208,124,215	61.47	4,880,577,082	60.44	2,985,825,232	70.21	2,790,029,859	69.48
収益	国庫補助金	362,150,590	3.18	181,175,144	1.58	1,277,424,460	15.08	925,939,000	11.47	367,230,760	8.64	369,423,840	9.20
	負担金交付金	3,086,506,000	27.08	3,004,611,000	26.18	1,644,675,000	19.41	1,718,967,000	21.29	697,064,000	16.39	631,016,000	15.71
	患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,817,084	0.04	1,338,283	0.03
	研究受託収益	44,693,871	0.39	38,824,054	0.34	653,448	0.01	4,381,519	0.05	421,819	0.01	914,549	0.02
	長期前受金戻入	195,960,183	1.72	245,371,740	2.14	230,123,606	2.72	283,032,001	3.50	154,843,676	3.64	119,749,150	2.98
	その他医業外収益	156,039,187	1.37	50,896,761	0.44	98,371,315	1.16	39,187,837	0.49	31,491,662	0.74	72,581,810	1.81
	小計	3,845,349,831	33.73	3,520,878,699	30.68	3,251,247,829	38.37	2,971,507,357	36.80	1,252,869,001	29.46	1,195,023,632	29.76
特別利益	過年度損益修正益	432,643	0.00	5,384,206	0.05	12,951,939	0.15	4,222,583	0.05	29,229	0.00	6,596,087	0.16
	その他特別利益	0	0.00	43,550,000	0.38	0	0.00	218,875,444	2.71	13,890,000	0.33	24,150,000	0.60
	小計	432,643	0.00	48,934,206	0.43	12,951,939	0.15	223,098,027	2.76	13,919,229	0.33	30,746,087	0.77
合計	11,398,866,796	100.00	11,476,208,208	100.00	8,472,323,983	100.00	8,075,182,466	100.00	4,252,613,462	100.00	4,015,799,578	100.00	
費用	給与費	5,478,027,182	46.88	5,408,042,260	46.15	4,300,328,756	51.55	4,452,496,058	52.46	3,302,017,853	63.32	3,270,539,005	63.96
	材料費	3,528,416,827	30.20	3,693,535,823	31.52	1,865,774,643	22.37	1,798,232,827	21.19	595,503,378	11.42	530,222,646	10.37
	経費	1,570,063,923	13.44	1,371,704,742	11.71	1,216,444,317	14.58	1,100,789,113	12.97	782,087,843	15.00	790,844,529	15.47
	減価償却費	376,854,076	3.23	473,653,136	4.04	402,525,778	4.83	507,883,072	5.98	301,652,152	5.78	234,967,699	4.60
	資産減耗費	5,338,508	0.05	6,099,043	0.05	7,282,145	0.09	8,914,742	0.11	11,566,539	#REF!	7,178,470	0.14
	研究研修費	20,689,109	0.18	18,972,796	0.16	15,787,142	0.19	13,469,710	0.16	5,080,873	0.22	5,306,103	0.10
	長期前払消費税勘定償却	26,979,421	0.23	27,532,708	0.23	22,139,613	0.27	21,776,274	0.26	21,440,658	0.10	13,427,491	0.26
	小計	11,006,369,046	94.19	10,999,540,508	93.87	7,830,282,394	93.87	7,903,561,796	93.12	5,019,349,296	96.25	4,852,485,943	94.90
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,825,644	0.12	14,999,086	0.13	110,747,321	1.33	127,460,743	1.50	25,753,251	0.49	30,593,920	0.60
	患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,463,460	0.03	1,187,780	0.02
	受託研究費	37,212,920	0.32	31,888,156	0.27	322,400	0.00	375,163	0.00	91,300	0.00	0	0.00
	雑損失	624,645,908	5.35	611,471,797	5.22	384,494,265	4.61	327,712,138	3.86	154,457,198	0.41	186,414,474	3.65
	小計	675,684,472	5.78	658,359,039	5.62	495,563,986	5.94	455,548,044	5.37	181,765,209	3.49	218,196,174	4.27
	特別損失	過年度損益修正損	2,940,213	0.03	16,600,585	0.14	16,068,741	0.19	0	0.00	0	0.00	18,610,687
その他特別損失	0	0.00	43,550,000	0.37	0	0.00	128,000,000	1.51	13,890,000	0.27	24,150,000	0.47	
小計	2,940,213	0.03	60,150,585	0.51	16,068,741	0.19	128,000,000	1.51	13,890,000	0.27	42,760,687	0.84	
合計	11,684,993,731	100.00	11,718,050,132	100.00	8,341,915,121	100.00	8,487,109,840	100.00	5,215,004,505	100.00	5,113,442,804	100.00	
当年度純利益	△ 286,126,935	-	△ 241,841,924	-	130,408,862	-	△ 411,927,374	-	△ 962,391,043	-	△ 1,097,643,226	-	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分		令和3年度		令和2年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
資産	固定資産	有形固定資産	土地	6,755,272,259	9.12	6,755,272,259	9.28	0	0.00
			建物	40,343,849,656	54.50	40,984,853,076	56.32	△ 641,003,420	△ 1.56
			構築物	103,162,760	0.14	109,574,502	0.15	△ 6,411,742	△ 5.85
			器械備品	8,397,296,955	11.34	9,756,680,799	13.41	△ 1,359,383,844	△ 13.93
			車両	10,982,467	0.01	14,359,308	0.02	△ 3,376,841	△ 23.52
			建設仮勘定	3,290,033,667	4.44	372,555,941	0.51	2,917,477,726	783.10
			その他有形固定資産	33,808,720	0.05	33,808,720	0.05	0	0.00
			小計	58,934,406,484	79.61	58,027,104,605	79.73	907,301,879	1.56
		無形固定資産	電話加入権	2,767,364	0.00	2,767,364	0.00	0	0.00
			その他無形固定資産	1,322,111,582	1.79	1,492,814,599	2.05	△ 170,703,017	△ 11.43
	小計		1,324,878,946	1.79	1,495,581,963	2.06	△ 170,703,017	△ 11.41	
	投資その他の資産	長期前払消費税	3,125,451,926	4.22	3,130,235,570	4.30	△ 4,783,644	△ 0.15	
		破綻更生債権	514,484,542	0.69	508,517,384	0.70	5,967,158	1.17	
		破綻更生債権繰入額	△ 514,484,542	△ 0.69	△ 508,517,384	△ 0.70	△ 5,967,158	△ 1.17	
		その他投資	0	0.00	0	0.00	0	—	
		小計	3,125,451,926	4.22	3,130,235,570	4.30	△ 4,783,644	△ 0.15	
	計		63,384,737,356	85.62	62,652,922,138	86.09	731,815,218	1.17	
	流動資産	現金預金	2,391,328,744	3.23	2,548,440,437	3.50	△ 157,111,693	△ 6.17	
		未収金	7,466,580,795	10.09	6,708,380,195	9.22	758,200,600	11.30	
		未収金貸倒引当金	△ 37,497,177	△ 0.05	△ 24,048,331	△ 0.03	△ 13,448,846	△ 55.92	
貯蔵品		699,775,548	0.95	717,797,412	0.99	△ 18,021,864	△ 2.51		
前払費用		133,390	0.00	142,220	0.00	△ 8,830	△ 6.21		
前払金		126,759,700	0.17	172,769,700	0.24	△ 46,010,000	△ 26.63		
その他流動資産		0	0.00	17,641	0.00	△ 17,641	皆減		
計		10,647,081,000	14.38	10,123,499,274	13.91	523,581,726	5.17		
資産合計		74,031,818,356	100.00	72,776,421,412	100.00	1,255,396,944	1.73		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数(絶対値) × 100

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分		令和3年度		令和2年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
負債	固定負債	企業債	47,856,523,483	64.64	47,556,671,704	65.35	299,851,779	0.63	
		他会計長期借入金	3,700,000,000	5.00	3,700,000,000	5.08	0	0.00	
		引当金	6,164,327,165	8.33	5,316,873,246	7.31	847,453,919	15.94	
		計	57,720,850,648	77.97	56,573,544,950	77.74	1,147,305,698	2.03	
	流動負債	企業債	2,666,148,221	3.60	2,125,393,262	2.92	540,754,959	25.44	
		未払金	6,192,082,404	8.36	6,332,177,496	8.70	△ 140,095,092	△ 2.21	
		引当金	1,569,565,106	2.12	1,588,184,784	2.18	△ 18,619,678	△ 1.17	
		その他流動負債	252,545,779	0.34	250,674,665	0.34	1,871,114	0.75	
		計	10,680,341,510	14.43	10,296,430,207	14.15	383,911,303	3.73	
	繰延収益	長期前受金	28,691,330,022	38.76	26,869,132,043	36.92	1,822,197,979	6.78	
		長期前受金収益化累計額	△ 23,891,258,735	△ 32.27	△ 22,407,981,893	△ 30.79	△ 1,483,276,842	△ 6.62	
		計	4,800,071,287	6.48	4,461,150,150	6.13	338,921,137	7.60	
	合計		73,201,263,445	98.88	71,331,125,307	98.01	1,870,138,138	2.62	
	資本	資本金		12,616,891,771	17.04	12,616,891,771	17.34	0	0.00
		剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	10,109,062	0.01	10,109,062	0.01	0
寄附金				30,264,729	0.04	30,264,729	0.04	0	0.00
補助金				126,328,497	0.17	126,328,497	0.17	0	0.00
他会計負担金				14,734,325,294	19.90	14,734,325,294	20.25	0	0.00
小計				14,901,027,582	20.13	14,901,027,582	20.48	0	0.00
利益剰余金		当年度未処理欠損金	△ 26,687,364,442	△ 36.05	△ 26,072,623,248	△ 35.83	△ 614,741,194	△ 2.36	
		小計	△ 26,687,364,442	△ 36.05	△ 26,072,623,248	△ 35.83	△ 614,741,194	△ 2.36	
		計	△ 11,786,336,860	△ 15.92	△ 11,171,595,666	△ 15.35	△ 614,741,194	△ 5.50	
合計		830,554,911	1.12	1,445,296,105	1.99	△ 614,741,194	△ 42.53		
負債・資本合計		74,031,818,356	100.00	72,776,421,412	100.00	1,255,396,944	1.73		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率=(当年度の実数-前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

経営分析表

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	算式
医業収支比率	65.0	66.7	医業収益／医業費用×100
総収支比率	98.9	95.6	総収益／総費用×100
流動比率	99.7	98.3	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	7.6	8.1	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	100.1	100.3	固定資産／長期資本×100 (注)
病床利用率	67.4	66.1	年延総入院患者数／年延総病床数 ×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 概況

本県における流域下水道事業は、県内の人口増加が著しい市街地の生活環境改善と湖沼・河川及び海域等の公共用水域の水質保全等を目的として昭和43年度から順次、印旛沼流域、手賀沼流域、江戸川左岸流域下水道に着手し、整備を進めてきたところである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和4年3月31日現在112人である。

(1) 処理状況

印旛沼流域では、9箇所のポンプ場及び2施設の終末処理場（花見川終末処理場（面積約21ha）、花見川第二終末処理場（面積約24ha））を備えており、年間158,547,395立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均流入水量は434,376立方メートルであった。

手賀沼流域では、1箇所のポンプ場及び1施設の終末処理場（手賀沼終末処理場（面積約40ha））を備えており、年間84,019,257立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均流入水量は230,190立方メートルであった。

江戸川左岸流域では、3箇所のポンプ場及び2施設の終末処理場（江戸川第一終末処理場（面積約30ha）、江戸川第二終末処理場（面積約26ha））を備えており、年間144,791,918立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均流入水量は396,690立方メートルであった。

(2) 建設事業等

江戸川第一終末処理場水処理第2系列土木工事をはじめ、江戸川第一終末処理場の整備等を実施した。

また、「千葉県流域下水道ストックマネジメント計画」及び各流域「総合地震対策計画」に基づき、施設の改築・更新、地震対策工事等を実施した。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)流域下水道 事業収益	34,400,059,000	33,138,683,999	△1,261,375,001	96.33	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,908,105,051
(項)営業収益	22,376,982,000	20,985,413,216	△1,391,568,784	93.78	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,907,764,766
営業外収益	11,958,624,000	12,088,195,069	129,571,069	101.08	うち仮受消費税 及び地方消費税 338,477
特別利益	64,453,000	65,075,714	622,714	100.97	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,808

決算額は、営業収益の維持管理費負担金20,848,920,790円、営業外収益の他会計補助金308,511,000円、長期前受金戻入11,759,572,109円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)流域下水道 事業費用	34,527,659,000	32,932,908,962	248,682,500	1,346,067,538	95.38	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,628,828,327
(項)営業費用	33,581,726,000	32,262,233,327	248,682,500	1,070,810,173	96.07	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,627,866,345
営業外費用	745,933,000	669,987,220	0	75,945,780	89.82	うち仮払消費税 及び地方消費税 961,982
特別損失	0	688,415	0	△688,415	—	
予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0.00	

決算額は、営業費用の処理場費17,440,744,386円、減価償却費13,765,710,339円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費395,486,620円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資本的収入	13,284,241,083	8,080,350,596	△5,203,890,487	60.83	うち仮受消費税 及び地方消費税 120,735,170
(項)国庫補助金	5,642,148,802	2,925,508,701	△2,716,640,101	51.85	
企 業 債	2,881,000,000	1,719,500,000	△1,161,500,000	59.68	
建設費負担金	2,653,837,281	1,328,086,895	△1,325,750,386	50.04	うち仮受消費税 及び地方消費税 120,735,170
他会計補助金	2,107,255,000	2,107,255,000	0	100.00	

決算額は、国庫補助金2,925,508,701円、企業債1,719,500,000円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)資本的支出	14,564,626,373	9,398,451,342	4,530,024,979	636,150,052	64.53	うち仮払消費税 及び地方消費税 414,638,936
(項)建設改良費	10,323,375,373	5,173,153,059	4,530,024,979	620,197,335	50.11	うち仮払消費税 及び地方消費税 414,479,476
資産購入費	626,452,000	610,501,584	0	15,950,416	97.45	うち仮払消費税 及び地方消費税 159,460
企業債償還金	1,695,547,000	1,695,544,699	0	2,301	100.00	
その他資本的支出	1,919,252,000	1,919,252,000	0	0	100.00	

決算額は、建設改良費5,173,153,059円、企業債償還金1,695,544,699円等である。

また、翌年度繰越額4,530,024,979円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,318,100,746円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,225,300円、減債積立金15,992,000円及び損益勘定留保資金1,290,883,446円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は31,230,579,039円で、前年度に比べて1,029,412,891円増加している。

これは、その他特別利益が48,249,304円減少したものの、維持管理費負担金が1,031,452,484円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は31,030,168,951円で、前年度に比べて1,148,809,512円増加している。

これは、その他特別損失が178,211,608円減少したものの、処理場費が1,270,994,232円増加したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は200,410,088円であり、前年度に比べて119,396,621円減少している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資 本 金	
資 本 金	24,817,166,723
資本剰余金	
国 庫 補 助 金	33,409,063,189
他 会 計 補 助 金	1,243,305
建 設 費 負 担 金	12,730,205,652
受 贈 財 産 評 価 額	771,008,408
資 本 剰 余 金 合 計	46,911,520,554
利益剰余金	
利 益 積 立 金	210,752,709
建 設 改 良 積 立 金	93,062,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	200,410,088
利 益 剰 余 金 合 計	504,224,797
資 本 合 計	72,232,912,074

ア 資本金

(ア) 資本金

前年度末残高は24,801,174,723円で、当年度に組入資本金が15,992,000円増加したため、当年度末残高は24,817,166,723円である。

イ 資本剰余金

(ア) 国庫補助金

前年度末残高は33,124,459,614円で、当年度に資本剰余金の受入により284,603,575円増加しているため、当年度末残高は33,409,063,189円である。

(イ) 他会計補助金

前年度末残高は0円で、当年度に資本剰余金の受入により、1,243,305円増加しているため、当年度末残高は1,243,305円である。

(ウ) 建設費負担金

前年度末残高は12,530,196,238円で、当年度に資本剰余金の受入により、200,009,414円増加しているため、当年度末残高は12,730,205,652円である。

(エ) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は771,008,408円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度未処分利益剰余金のうち15,992,000円を減債積立金に積み立て、当年度15,992,000円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 利益積立金

前年度末残高は0円で、前年度末未処分利益剰余金のうち210,752,709円を利益積立金に積み立てたため、当年度末残高は210,752,709円である。

(ウ) 建設改良積立金

前年度末残高は0円で、前年度末未処分利益剰余金のうち93,062,000円を建設改良積立金に積み立てたため、当年度末残高は93,062,000円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は319,806,709円で、15,992,000円を減債積立金に積み立て、210,752,709円を利益積立金に積み立て、93,062,000円を建設改良積立金に積み立て、当年度に200,410,088円の純利益が発生したため、当年度末処分利益剰余金は、200,410,088円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	24,817,166,723
処分数額	0
処分後残高	24,817,166,723
資本剰余金	
当年度末残高	46,911,520,554
処分数額	0
処分後残高	46,911,520,554
未処分利益剰余金	
当年度末残高	200,410,088
処分数額	△200,410,088
処分後残高	0

当年度末処分利益剰余金200,410,088円は、減債積立金10,024,000円、利益積立金190,386,088円に処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	381,582,516,268	固 定 負 債	45,936,872,509
流 動 資 産	13,945,112,388	流 動 負 債	12,309,521,702
		繰 延 収 益	265,048,322,371
		資 本 金	24,817,166,723
		剰 余 金	47,415,745,351
計	395,527,628,656	計	395,527,628,656

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は374,345,246,180円で、構築物219,589,792,831円、土地61,984,660,846円等であり、前年度末残高に比べて8,401,572,209円減少している。

- (イ) 無形固定資産は24,018,088円で、前年度末残高に比べて7,168,216円減少している。
- (ウ) 投資その他の資産は7,213,252,000円で、前年度末残高に比べて299,852,000円増加している。

イ 流動資産

- (ア) 現金預金は8,963,213,549円で、前年度末残高に比べて1,650,836,003円減少している。
- (イ) 未収金は2,992,601,412円で、前年度末残高に比べて2,018,342,227円増加している。
- (ウ) 前払費用は31,700,000円で、前年度末残高に比べて31,699,028円増加している。
- (エ) 前払金は338,197,427円で、前年度末残高に比べて127,157,427円増加している。
- (オ) その他流動資産は1,619,400,000円であり、前年度末残高に比べて61,400,000円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

- (ア) 企業債は45,936,872,509円で、前年度末残高に比べて1,523,521,211円減少している。

イ 流動負債

- (ア) 企業債は3,243,021,211円で、前年度末残高に比べて10,523,488円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和3年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	74,252,600,000	4,577,544,699	25,072,706,280	45,936,872,509	3,243,021,211

- (イ) 未払金は6,087,336,905円で、前年度末残高に比べて117,369,778円増加している。
- (ウ) 前受金は1,507,538,905円で、前年度末残高に比べて255,735,105円増加している。
- (エ) 引当金は77,616,334円で、前年度末残高に比べて4,088,141円減少している。
- (オ) その他流動負債は1,394,008,347円で、前年度末残高に比べて748,149,618円減少している。

(3) 繰延収益

- (ア) 当年度末残高は265,048,322,371円で、長期前受金288,384,006,109円及び長期前受金収益化累計額△23,335,683,738円であり、前年度末残高に比べて6,294,214,553円減少している。

(4) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は24,817,166,723円で、減債積立金からの組入により、前年度末残高に比べて15,992,000円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は46,911,520,554円で、国庫補助金33,409,063,189円、他会計補助金1,243,305円、建設費負担金12,730,205,652円及び受贈財産評価額771,008,408円であり、前年度末残高に比べて485,856,294円増加している。

(イ) 利益剰余金は504,224,797円であり、前年度末残高に比べて184,418,088円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	200,410,088	319,806,709	△119,396,621
減価償却費	13,765,710,339	13,737,642,944	28,067,395
長期前受金戻入額	△11,760,068,189	△11,649,131,082	△110,937,107
支払利息及び企業債取扱諸費	394,524,638	470,802,479	△76,277,841
固定資産除却費	11,490,699	41,391,414	△29,900,715
特別損失	688,415	35,492,502	△34,804,087
未収金の増減額	△2,018,342,227	△691,513,026	△1,326,829,201
未払金の増減額	117,369,778	256,449,292	△139,079,514
前受金の増減額	255,735,105	23,282,199	232,452,906
前払金の増減額	△127,157,427	△211,040,000	83,882,573
引当金の増減額	△4,088,141	81,704,475	△85,792,616
預り金の増減額	△748,149,618	2,142,055,378	△2,890,204,996
前払費用の増減額	△31,699,028	△972	△31,698,056
小計	56,424,432	4,556,942,312	△4,500,517,880
支払利息及び企業債取扱諸費	△394,524,638	△470,802,479	76,277,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	△338,100,206	4,086,139,833	△4,424,240,039
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,369,149,028	△7,724,632,281	2,355,483,253
無形固定資産の取得による支出	0	△3,415,000	3,415,000
国庫補助金等による収入	5,951,709,930	7,730,646,862	△1,778,936,932
県債管理基金への繰入による支出	△361,252,000	△187,924,000	△173,328,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,308,902	△185,324,419	406,633,321
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,719,500,000	2,345,900,000	△626,400,000
企業債の償還による支出	△3,253,544,699	△3,430,366,218	176,821,519
一般会計からの繰入による収入	0	209,361,000	△209,361,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,044,699	△875,105,218	△658,939,481
資金増加(減少)額	△1,650,836,003	3,025,710,196	△4,676,546,199
資金期首残高	10,614,049,552	7,588,339,356	3,025,710,196
資金期末残高	8,963,213,549	10,614,049,552	△1,650,836,003

業務活動によるキャッシュ・フローは△338,100,206円で、前年度に比べて4,424,240,039円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは221,308,902円で、前年度に比べて406,633,321円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,534,044,699円で、前年度に比べて658,939,481円減少している。

これらの結果、資金減少額は1,650,836,003円となった。なお、期末資金残高8,963,213,549円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減			
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)		
収 益	営業 収 益	維持管理費負担金	18,953,564,407	60.69	17,922,111,923	59.34	1,031,452,484	5.76	
		その他営業収益	124,084,043	0.40	146,458,012	0.48	△ 22,373,969	△ 15.28	
		計	19,077,648,450	61.09	18,068,569,935	59.83	1,009,078,515	5.58	
	外 収 益	営業 外 収 益	他会計負担金	10,123,000	0.03	0	0.00	10,123,000	皆増
			他会計補助金	308,511,000	0.99	352,393,000	1.17	△ 43,882,000	△ 12.45
		長期前受金戻入	11,759,572,109	37.65	11,649,131,082	38.57	110,441,027	0.95	
		雑収	9,650,574	0.03	17,327,990	0.06	△ 7,677,416	△ 44.31	
		計	12,087,856,683	38.71	12,018,852,072	39.80	69,004,611	0.57	
		特別 利 益	過年度損益修正益	124,810	0.00	545,741	0.00	△ 420,931	△ 77.13
			その他特別利益	64,949,096	0.21	113,198,400	0.37	△ 48,249,304	△ 42.62
計	65,073,906		0.21	113,744,141	0.38	△ 48,670,235	△ 42.79		
合 計		31,230,579,039	100.00	30,201,166,148	100.00	1,029,412,891	3.41		
費 用	営業 費 用	管 渠 費	250,037,517	0.81	242,460,391	0.81	7,577,126	3.13	
		ポ ン プ 場 費	288,711,777	0.93	168,920,697	0.57	119,791,080	70.92	
		処 理 場 費	15,866,248,231	51.13	14,595,253,999	48.84	1,270,994,232	8.71	
		総 係 費	443,403,419	1.43	438,425,426	1.47	4,977,993	1.14	
		減 価 償 却 費	13,765,710,339	44.36	13,737,642,944	45.97	28,067,395	0.20	
		資 産 減 耗 費	20,255,699	0.07	42,191,414	0.14	△ 21,935,715	△ 51.99	
		その他営業費用	0	0.00	6,245,067	0.02	△ 6,245,067	皆減	
	計	30,634,366,982	98.72	29,231,139,938	97.82	1,403,227,044	4.80		
	営業 外 費 用	支 払 い 利 息 及 び 支 払 債 権 取 扱 諸 費	394,524,638	1.27	470,802,479	1.58	△ 76,277,841	△ 16.20	
		その他営業外費用	588,916	0.00	516,999	0.00	71,917	13.91	
		計	395,113,554	1.27	471,319,478	1.58	△ 76,205,924	△ 16.17	
	特別 損 失	その他特別損失	688,415	0.00	178,900,023	0.60	△ 178,211,608	△ 99.62	
		計	688,415	0.00	178,900,023	0.60	△ 178,211,608	△ 99.62	
合 計		31,030,168,951	100.00	29,881,359,439	100.00	1,148,809,512	3.84		
当 年 度 純 利 益		200,410,088	—	319,806,709	—	△ 119,396,621	△ 37.33		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100

別表 2

貸借対照表の対前年度比較表（その1）

(単位：円)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減			
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)		
資 産	固 有 形 固 定 資 産	土 地	61,984,660,846	15.67	61,235,602,626	15.19	749,058,220	1.22	
		建 物	42,584,076,324	10.77	44,064,967,029	10.93	△ 1,480,890,705	△ 3.36	
		構 築 物	219,589,792,831	55.52	227,648,230,258	56.48	△ 8,058,437,427	△ 3.54	
		機 械 及 び 装 置	43,954,080,191	11.11	45,622,821,532	11.32	△ 1,668,741,341	△ 3.66	
		車 両 運 搬 具	2,024,810	0.00	2,635,178	0.00	△ 610,368	△ 23.16	
		工 具 器 具 及 び 備 品	82,356,912	0.02	98,198,853	0.02	△ 15,841,941	△ 16.13	
		建 設 仮 勘 定	6,148,254,266	1.55	4,074,362,913	1.01	2,073,891,353	50.90	
		小 計	374,345,246,180	94.64	382,746,818,389	94.96	△ 8,401,572,209	△ 2.20	
		無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	3,189,610	0.00	3,415,000	0.00	△ 225,390	△ 6.60
			ソ フ ト ウ ェ ア	20,828,478	0.01	27,771,304	0.01	△ 6,942,826	△ 25.00
小 計	24,018,088		0.01	31,186,304	0.01	△ 7,168,216	△ 22.99		
投 資 そ の 他 の 資 産	出 資 金	15,000,000	0.00	15,000,000	0.00	0	0.00		
	県 債 管 理 基 金	7,198,252,000	1.82	6,898,400,000	1.71	299,852,000	4.35		
	小 計	7,213,252,000	1.82	6,913,400,000	1.72	299,852,000	4.34		
計		381,582,516,268	96.47	389,691,404,693	96.69	△ 8,108,888,425	△ 2.08		
流 動 資 産	現 金 預 金	8,963,213,549	2.27	10,614,049,552	2.63	△ 1,650,836,003	△ 15.55		
	未 収 金	2,992,601,412	0.76	974,259,185	0.24	2,018,342,227	207.17		
	前 払 費 用	31,700,000	0.01	972	0.00	31,699,028	3,261,216.87		
	前 払 金	338,197,427	0.09	211,040,000	0.05	127,157,427	60.25		
	そ の 他 流 動 資 産	1,619,400,000	0.41	1,558,000,000	0.39	61,400,000	3.94		
	計	13,945,112,388	3.53	13,357,349,709	3.31	587,762,679	4.40		
資 産 合 計		395,527,628,656	100.00	403,048,754,402	100.00	△ 7,521,125,746	△ 1.87		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入
 増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

貸借対照表の対前年度比較表（その2）

（単位：円）

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減			
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	40,394,772,509	10.21	42,137,693,720	10.45	△ 1,742,921,211	△ 4.14	
		そ の 他 充 当 企 業 債	5,542,100,000	1.40	5,322,700,000	1.32	219,400,000	4.12	
		計	45,936,872,509	11.61	47,460,393,720	11.78	△ 1,523,521,211	△ 3.21	
	流 動 負 債	企 業 債	3,243,021,211	0.82	3,253,544,699	0.81	△ 10,523,488	△ 0.32	
		未 払 金	6,087,336,905	1.54	5,969,967,127	1.48	117,369,778	1.97	
		前 受 金	1,507,538,905	0.38	1,251,803,800	0.31	255,735,105	20.43	
		引 当 金	77,616,334	0.02	81,704,475	0.02	△ 4,088,141	△ 5.00	
		そ の 他 流 動 負 債	1,394,008,347	0.35	2,142,157,965	0.53	△ 748,149,618	△ 34.93	
		計	12,309,521,702	3.11	12,699,178,066	3.15	△ 389,656,364	△ 3.07	
		繰 上 げ 金	288,384,006,109	72.91	282,929,336,694	70.20	5,454,669,415	1.93	
	債 権 取 上 げ 益	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 23,335,683,738	△ 5.90	△ 11,586,799,770	△ 2.87	△ 11,748,883,968	△ 101.40	
		計	265,048,322,371	67.01	271,342,536,924	67.32	△ 6,294,214,553	△ 2.32	
	合 計		323,294,716,582	81.74	331,502,108,710	82.25	△ 8,207,392,128	△ 2.48	
資 本	資 本 剰 余 金	資 本 金	24,817,166,723	6.27	24,801,174,723	6.15	15,992,000	0.06	
		国 庫 補 助 金	33,409,063,189	8.45	33,124,459,614	8.22	284,603,575	0.86	
		他 会 計 補 助 金	1,243,305	0.00	0	0.00	1,243,305	皆増	
		建 設 費 負 担 金	12,730,205,652	3.22	12,530,196,238	3.11	200,009,414	1.60	
		受 贈 財 産 評 価 額	771,008,408	0.19	771,008,408	0.19	0	0.00	
		小 計	46,911,520,554	11.86	46,425,664,260	11.52	485,856,294	1.05	
		利 益 積 立 金	210,752,709	0.05	0	0.00	210,752,709	皆増	
		建 設 改 良 積 立 金	93,062,000	0.02	0	0.00	93,062,000	皆増	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	200,410,088	0.05	319,806,709	0.08	△ 119,396,621	△ 37.33	
		小 計	504,224,797	0.13	319,806,709	0.08	184,418,088	57.67	
		計	47,415,745,351	11.99	46,745,470,969	11.60	670,274,382	1.43	
		合 計		72,232,912,074	18.26	71,546,645,692	17.75	686,266,382	0.96
		負 債 ・ 資 本 合 計		395,527,628,656	100.00	403,048,754,402	100.00	△ 7,521,125,746	△ 1.87

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入
増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

経営分析表

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	算式
営業収支比率	62.3	61.8	営業収益／営業費用×100
総収支比率	100.6	101.1	総収益／総費用×100
流動比率	113.3	105.2	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	85.3	85.1	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	99.6	99.8	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

